伊藤忠エネクス株式会社 エネクスレポート2016（会社案内／社会・環境報告書／連結年次報告書）

ENEX REPORT 2016

社会とくらしのパートナー
伊藤忠エネクス株式会社

伊藤忠エネクス株式会社
〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
TEL：03-6327-8000　http://www.itcenex.com/

伊藤忠エネクスグループがご提供する
家庭向け電力「eコトでんき!」
皆さまの街やくらしにいろいろな「eコト」を
お届けしたいと思っています。

eコト でんき!

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

当社グループは1961年の創立以来、
「社会とくらしのパートナー」として独自のビジネスモデルによる
エネルギー卸売事業を幅広く展開してきました。
いままでも、これからも、いつまでも、
皆様の生活に欠かせない力強いパートナーでありたいと思います。
そして、お客様のニーズや経営環境の変化に対応し、
新しいエネルギー分野や海外へと活動の領域を広げていきます。

事業領域

**社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで**

人と人、人と社会をつなぐコーポレートマーク

青い地球と真っ赤な太陽をつなぐようにアルファベットの「e」が重なり合い、
自然への畏敬と限りある資源を大切に思う心をテーマにしています。
「e」のロゴは、energy＆ecoを示すと共に、お客様end-userを大切にする思いも含み、
“人と人”“人と社会”をつなぐコミュニケーションのカタチとして表現しています。

エネクスレポート2016　目次

経営・事業活動のご報告
1 経営理念・目次
3 エネクスグループの概要
5 トップメッセージ
7 スペシャル対談
11 エネクスグループ中期経営計画
13 電力・ガス事業グループ
15 ホームライフ部門
16 電力・ユーティリティ部門
17 エネルギー・流通事業グループ
19 カーライフ部門
20 エネルギーイノベーション部門
21 グローバルエネクス、新時代へ

社会・環境活動のご報告
23 CSR・コンプライアンス経営
重要な社会的責任
25 マネジメント体制
27 コーポレートガバナンス
33 環境と共に生きる［エコなエネクス］
先進の環境エンジニアリング
環境方針・環境マネジメント
2015年度環境活動の実績
39 社会と人を元気に［地域共生、社会貢献］
次世代育成
震災復興・被災地支援
持続する思いと行動
エネルギーライフライン
43 従業員満足を目指して［職場づくり、人づくり］
人事制度
教育制度
ワークライフバランス
公平公正と安全安心

財務のご報告
47 2015年度 連結年次報告

会社概要
53 会社概要
54 編集方針

エネクスグループの概要

会社概要

エネクスグループ

グループ会社	66社 （子会社44社、持分法適用関連会社22社）
従業員数	6,096名
売上高	1兆716億円（日本基準）
営業活動に係る利益	164億円（IFRS）
当社株主に帰属する当期純利益	75億円（IFRS）

伊藤忠エネクス株式会社

本社所在地	東京都港区虎ノ門二丁目十番一号
設立	1961年1月28日
代表取締役社長	岡田 賢二
資本金	198億7,767万円
上場証券取引所	東京（銘柄名：エネクス）証券コード8133

（2016年3月31日）

事業部門

電力・ガス事業グループ

ホームライフ部門

全国約108万世帯のご家庭にLPガス・灯油・電気などのエネルギーを販売。

電力・ユーティリティ部門

発電から需給、販売までを垂直統合した電力事業、地域熱供給サービスを展開。

エネルギー・流通事業グループ

カーライフ部門

約2,000ヵ所のCS※を通じて消費者への石油製品販売と車関連サービスを提供。

※CSとはカーライフ・ステーションの略。カーライフのすべてのニーズに応える複合的なサービス拠点。

エネルギーイノベーション部門

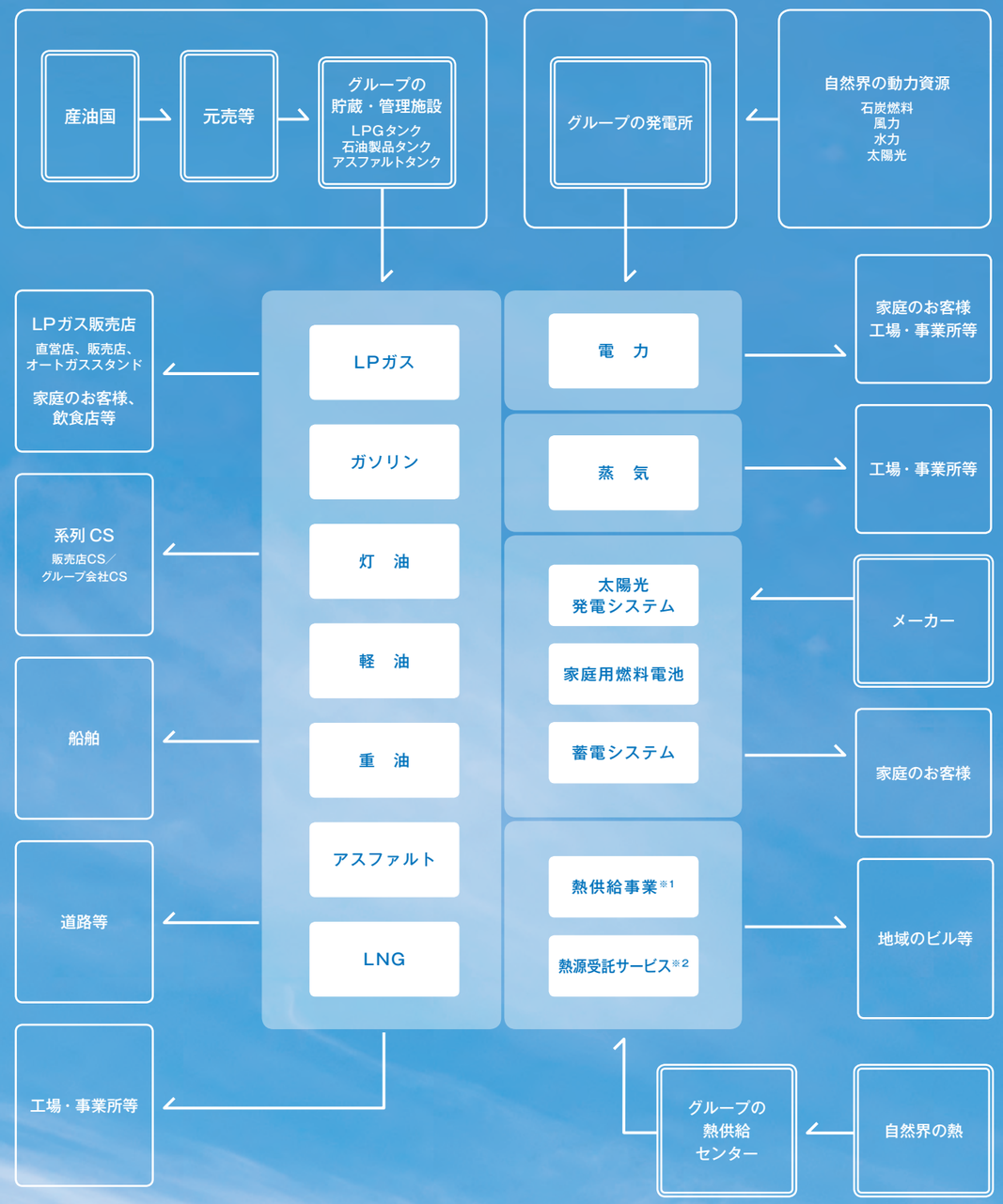
全国約3,500事業所の法人需要家に向けて産業用のエネルギーや資材を販売。

主なグループ会社

伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）
伊藤忠エネクスホームライフ東北（株）
伊藤忠エネクスホームライフ関東（株）
伊藤忠エネクスホームライフ中部（株）
伊藤忠エネクスホームライフ関西（株）
伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）
（株）エコア
伊藤忠工業ガス（株）
PT. ITC ENEX INDONESIA

エネクス電力（株）
東京都市サービス（株）
王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）
エネクスフリート（株）
エネクスオート（株）
大阪カーライフグループ（株）（日産大阪販売（株））
（株）東北タンク商会
エネクス石油販売東日本（株）
エネクス石油販売西日本（株）
（株）九州エナジー
小倉興産エネルギー（株）

エネクスグループがお届けする、エネルギーの流れとお客様



※1 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業。
※2 熱源受託サービスとは、熱供給事業のノウハウを活かし、建物ごとに熱源設備を設置するサービス。

エネクスグループの力を結集して、新しいエネルギーの流通と創発を追求し、持続的な成長を実現してまいります。

Moving2016「動く！」
～明日（あした）にタネを蒔け！～

世界的なスケールでエネルギーが大きく変わろうとしています。
石油資源の枯渇問題と激動する不安的なエネルギー市況、
その一方で、加速する消費者の環境意識の高まりやライフスタイルの多様化。
供給と需要の両面で複雑な要素が作用し、否応ない変化を迫られながら、
私たち人類は環境性、安定性、経済性、利便性、快適性などを総合的に満たす
次世代のエネルギー社会の実現に向けて歩み始めているのは間違いありません。

こうした変化の中、
エネクスグループの役割と責任はますます大きくなっています。
エネルギー商社として独自のビジネスモデルを構築し、
豊かな実績とノウハウ、強力な販売ネットワークを有する当社グループは
激動する環境の中で実力を発揮できるキープレーヤーの一員です。
そして、これからも持続的かつ長期的な成長を実現するために、
既存の枠組みを打破し、変革を断行し、新しい時代を先取りしてまいります。
社会やくらしが求める様々なエネルギーの流通と新たな創発に深く関わり、
新しいビジネス、新しい価値、そして新しい未来を創造してまいります。
この未来ビジョンを実現するための布石として策定したのが、
グループ中期経営計画“Moving2016「動く！」~明日（あした）にタネを蒔け！~”です。
基本方針に基づく積極的な事業展開や大胆な組織改編により計画は順調に推移し、
最終年の今年度は全力を挙げて通期目標の達成に向けて取り組んでまいります。

エネルギー企業としての社会的責任のもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
先進の環境テクノロジーの展開や幅広い領域での環境活動を推進するとともに、
すべてのステークホルダーの方々の期待に応える取組みも幅広く強化します。
また、健全で透明性の高い経営の重要性からコーポレートガバナンスの取組みも強化し、
企業価値の向上を実現してまいります。
今後ともエネクスグループへのご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長　園田賢二

スペシャル対談

代表取締役社長 岡田 賢二 VS フリーキャスター 進藤 晶子

新しい時代、社会、くらしのために

いま、エネルギーに必要な「もっと」は何だろう？

エネルギービジネスに関わる企業にも大きな変化が求められる中、「社会とくらしのパートナー」としてチャレンジを続けるエネクスグループ。その人材活用と未来志向の企業像のあり方について、フリーキャスターの進藤晶子氏をゲストに迎え岡田社長と共に語り合いました。

もっと、女性の活躍するエネルギーへ

岡田　ご活躍はテレビで拝見しています。アナウンサーのキャリアはどれくらいになられますか？

進藤　1994年にTBSに入社して以来ですから20年以上になります。2001年の29歳の時からフリーランスとして活動させていただいています。

岡田　テレビを観ていると進藤さんのような女性の活躍が目立ちますね。

進藤　表面的にはそう見えるかもしれませんが、実際は男性中心の職場ではないでしょうか。1つの番組をつくるにしても企画から準備、収録、放送まで長い時間と手間がかかり、強靭な体力やチームワーク、ディレクションの統率力なども重要になります。完成した番組で女性の役割が目立つのは確かですが、基本的には男性パワーで動いている業界といえると思います。

岡田　そうですか。実は私たちエネルギー業界も長い間、男性中心の職場でした。ビジネスの仕方も男性のパワーで押していくのが主流で、女性を受け入れたがらない世界だったように思います。しかしエネルギー業界がこのままでいいとは思いません。

進藤　もっと女性の力が必要ということですか？

岡田　その通りです。私事で恐縮ですが、人生を振り返ると祖母や母、そして妻に支えられ、大きな転機や苦境にある時は助言や叱咤をもらいました。身近にいる女性の支えに恵まれてきた経験から、ビジネスにおいても女性の力を活かすことが非常に重要だと考えています。最近では女性管理職の登用や新卒総合職の女性採用に努めています。

進藤　テレビの世界でも主婦に代表される女性の視点は重要です。特に平日の朝から夕方までの長い時間帯は主婦層がチャンネル権を握り、番組の視聴率を左右します。最近はパートで働く主婦が増えていますから、そうした人々の興味や関心、ニーズに敏感でいるよう心掛けています。

転機を乗り越え、働き続けるために

岡田　進藤さんもご家庭を持ち、子育てをしながら活躍しておられますが、女性が働き続けることの難しさをどのように乗り越えてこられましたか？

出産、育児は人生の大きな転機であると同時に親として成長する時期でもある

進藤　女性には特有の人生の転機があり、その時々でどういう道を選ぶか難しい選択を迫られます。私の場合も出産が大きな転機でした。幸いフリーという立場だったので子育て中心の生活に切り替えましたが、その期間はどうしても仕事を減らさざるを得ません。しかしテレビで知り合いの女性アナウンサーが活躍しているのを見ると、「私も早く現場に戻って頑張らなくちゃ」と焦りも感じます。結局、こどもとふれあう喜びは何物にも代えられませんし、人生にはこの時期しかできない経験というものがあると思いました。

岡田　私などはこどもが生まれた時も仕事ばかりで、今頃になってもう少しこどもたちと一緒に過ごす時間をつくれば良かったと猛反省しています。妻からは「何をいまさら」と言われていますが（笑）。

進藤　子育ては自分の成長にもつながる大切な期間だと思います。会社勤めの場合でも、それぞれの家庭の事情に合わせて柔軟な働き方を選べれば、出産や育児も乗り越えて働き続けることができると思いますが、いかがでしょう？

岡田　おっしゃる通りです。一人ひとりの仕事と家庭の両立を大切にし、女性、男性を問わず、出産、育児を支援する多様な働き方が選べる制度づくりを進めているところです。

もっと、一人ひとりが輝くエネルギーへ

岡田　進藤さんは様々な企業や経営者の方々のお話を聞く機会が多いと思います。元気な会社の元気の理由は何でしょうか？

進藤　私がお会いする会社は分野も事業規模も様々ですが、みなさんに共通するのが仕事を楽しんでいるということですね。1日決まった時間だけ働くというのではなく、自分のやりたい仕事をどうやってもっと充実したものにするか、ということに時間を忘れて熱中している気がします。そんな好奇心やチャレンジに刺激され、私たちのほうも元気をもらうという経験がたくさんあります。

岡田　なるほど、それはいいお話ですね。

進藤　元気な会社ではいろんな人の個性や能力がそれぞれに輝いているのも感じます。先ほどから女性の活用が必要というお話がありましたが、女性をはじめ男性も、さらに経験の長短といった既存の枠も超えた「多様性の力」が会社の中に必要な時代なのではないでしょうか。

岡田　当社も2015年度から新しい人事制度をつくり、一人ひとりの個性と能力をより活かせる新体制に移行しました。この4月には組織改革も行って大きく2つの事業グループに集約し、お互いに連携しながら存分に力を発揮できると期待しています。そ

女性の力とまなざしを活かし、もっと社会に貢献できる新しいエネルギー会社を目指します。

のためにも一人ひとりが自分から進んで課題に取り組み、向上心をもって努力することが大切です。

向上意欲に応え、開かれた会社を目指す

進藤　私はフリーになって時間ができた時、慶應義塾大学大学院で介護家族の支援について学びました。特に必要に迫られたわけではなく自分の成長に役立つと思ったからですが、エネクスでも教育制度やキャリア支援制度が充実しているそうですね。

岡田　MBA取得や会計学を学べる社会人大学院制度、キャリアアップのための教育研修制度もあり、男女を問わず利用しています。子育て中で時短勤務を利用している社員の中には、自由に使える通勤時間を利用して会社が支援する通信教育で学んでいる女性もいます。

進藤　それはすごいですね。私の体験でも、子育て中で自分の時間が十分にとれない時は、どうやって時間を有効に使うかを一生懸命に考えました。時間に制限があるほうが仕事の質を高められるということはあるかもしれません。

岡田　男性は1日24時間たっぷりあると思っていますから（笑）、女性のかしこさや集中力に敬意を表したいですね。むしろ女性が頑張るから男性も頑張る、そんな会社にしていくことが重要だと思います。また、次世代のことを考えると、エネルギーの仕事に取り組む社員の働く姿をこどもたちにも見てもらうことも大切と思います。当社は2015年度から「エネクスファミリーDAY」と題して社員のこども（小学生）を対象にした会社見学会を実施しています。

進藤　それはおもしろいイベントですね。親子の心の絆や職業観の育成にも役立つと思います。

「エネクスファミリーDAY」等で社員のワークライフバランスを推進

もっと、社会に役立つエネルギーへ

進藤　東日本大震災を経験してから、消費者、生活者のエネルギーに対するニーズも変わってきました。環境意識の高まりでライフスタイルが変化し、その一方でエネルギーを安心して使える豊かさも求められています。エネルギー会社として、エネクスグループへの期待も高まりますね。

岡田　当社は半世紀以上にわたり、石油・ガス製品を取り扱うエネルギー商社として歩んできましたが、現在では電力小売りや地域熱供給などのサービスも展開しています。2017年4月にはガス市場の自由化も始まり、競争が激しくなる一方でますますおもしろい時代になってきたと思っています。

進藤　電力会社を自由に選べる時代になり、消費者も様々なサービス会社に注目していると思います。エネクスでは発電所も自社で開発し、運用しているとお聞きしましたが、再生可能エネルギーの活用も進んでいますか？

岡田　はい、当社グループの自社電源では、風力、水力、太陽光の発電所の割合は30%を超えています。先日も新潟県の山あいにある水力発電所を視察してきましたが、自然の力を活かしたエネルギーの仕組みに感銘を受けました。もちろん設備は何度も更新されていますが、100年近くも前に自力でつくり上げた人々の知恵と汗に心を打たれ、現代に生きる私たちももっと夢をもってエネルギー事業に取り組んでいくべきだと思いました。お客様や社会のためにエネルギー会社にできることはもっとたくさんある、そう思います。

独自の社会貢献活動を通して次世代を育て、元気にするエネクスグループに期待します。

夢をもち、成長を目指して、共に前へ

進藤　私とエネクスとの関わりは、御社の開催する社会貢献活動「ことばの力を楽しむ会」に始まります。私が尊敬する先輩アナウンサーのお一人、山根基世さんとご一緒させていただいてこどもたちに絵本の語り役を務めさせていただいていますが、非常にありがたい体験と感じています。

岡田　長くじっとしているのがつらい幼いこどもたちが、山根さんや進藤さんの語りに静かに耳を傾け、スクリーンに映る絵物語に目を輝かせている姿を見ていると、こういう活動を続けて良かったと思います。進藤さんのこれからの夢は何ですか？

進藤　そもそも「職人のような仕事をしたい」という夢を抱いてこの世界に入り、その思いは最近ますます強まっています。今後は「ことばの力を楽しむ会」などの機会をいただきながら、プロのアナウンサーとしてさらに成長していきたいと思っています。もちろん家庭や子育ても大切にしながら。今日の対談を通じて岡田社長のお考えやエネクスの様々な取組みを知ることができました。私たちの社会やくらしに大切なエネルギーを届けてくれるエネクスグループのますますのご発展を願っています。

岡田　今後さらにより良い、働きがいのある、家族や社会に誇れる会社となり、社会とくらしのパートナーとしてもっと貢献できるグループに育てていきたいと思います。本日はありがとうございました。

エネクス主催の「ことばの力を楽しむ会」で山根基世さんと共演する進藤氏

Profile　しんどうまさこ◎1994年TBS入社後、「ランク王国」司会、「筑紫哲也NEWS23」スポーツキャスターなどを経て2001年退社、フリーに。2002年FIFAワールドカップサッカーやテニス中継のキャスター、人気番組「がっちりマンデー!!」のレギュラー司会などテレビ、ラジオで活躍するほか、インタビューや小説などの著作活動も積極的に展開。

エネクスグループ中期経営計画

Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～

2015年度にスタートした2ヵ年の中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け！～』は順調に推移し、目標達成に向けて取組みを加速。電力・ガス市場の全面自由化に対応した基盤整備を急ぎつつ、成長戦略の実現によりさらなる企業価値の拡大を目指します。

中期経営計画の概要

計画名称

Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け！～

期間

2ヵ年（2015年度～2016年度）

基本方針

収益力の増強
- ▶石油事業における「反転攻勢」と体質の強化
- ▶ガス事業の拡大と収益性向上
- ▶電力・ユーティリティ事業の基盤強化と自由化対応

長期成長戦略のためのタネ蒔き
- ▶コア周辺ビジネスの立上げとシナジー追求
- ▶海外事業の早期立上げと拡大
- ▶他社との戦略的アライアンス構築と早期収益化

組織力と基礎体力の増強
- ▶現場主義・商売人思考の徹底醸成
- ▶技を持つ人材の育成と多様性の向上
- ▶健全で合理的かつ大胆な経営の実践

定量計画

（2016年度連結）

営業活動に係る利益 …… 175億円

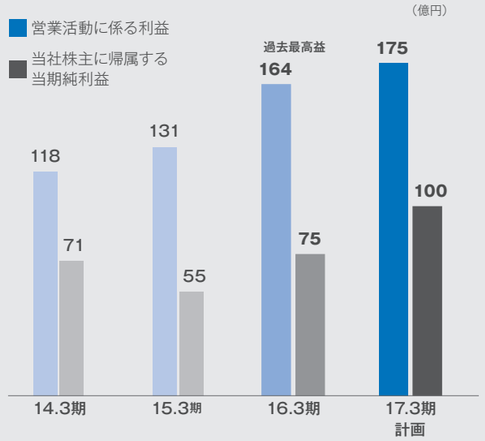
当社株主に帰属する当期純利益 …… 100億円

ROE …… 9.0%以上

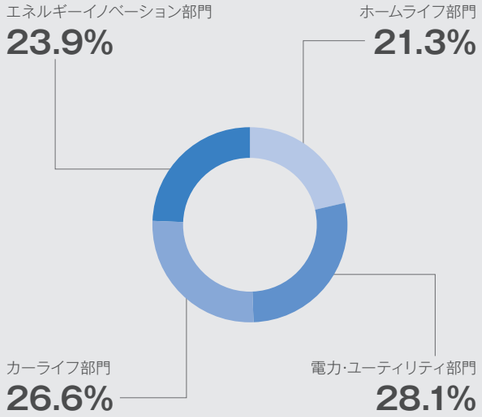
※ 資料上の数字については、特に断りのない限りすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。

業績と推移

営業活動に係る利益と当社株主に帰属する当期純利益



セグメント別営業活動に係る利益



Moving!

営業活動に係る利益

25.2%増（対前年比）

131億→164億

Moving!

当社株主に帰属する当期純利益

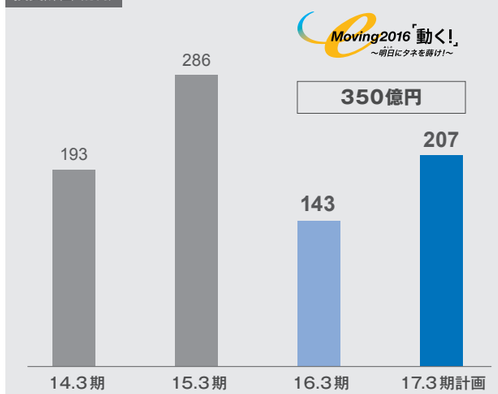
36.4%増（対前年比）

55億→75億

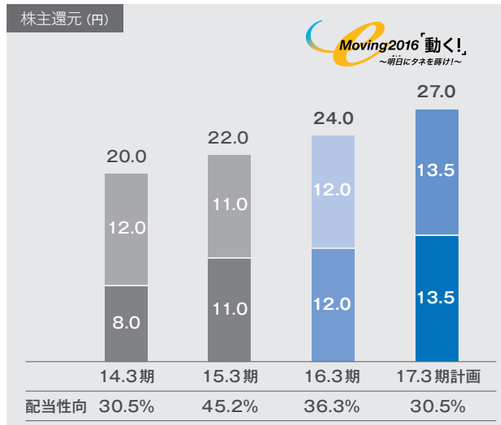
主な経営指標

主要経営指標	14.3期実績	15.3期実績	16.3期実績	17.3期計画
当社株主に帰属する当期純利益	71億円	55億円	75億円	100億円
ROE	7.8%	5.7%	7.5%	9.6%
売上高純利益率	0.5%	0.4%	0.7%	0.9%
総資産回転率	4.7回	4.2回	3.5回	3.3回
財務レバレッジ	3.5倍	3.4倍	3.0倍	3.2倍
自己資本比率	29.3%	29.6%	33.1%	32.6%
ネットDER	0.26倍	0.25倍	0.17倍	0.22倍
営業CF	175億円	343億円	303億円	235億円
投資CF	△126億円	△204億円	△167億円	△207億円
フリーCF	49億円	139億円	136億円	28億円

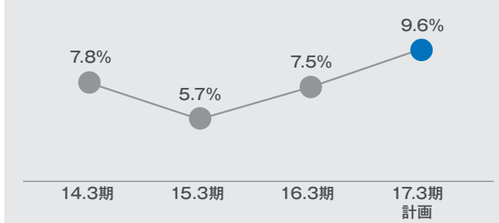
投資計画（億円）



株主還元（円）



ROE



Moving!

ROE

1.8%高（対前年比）

5.7%→7.5%

Moving!

1株当たり配当金

年間**3円高**（17年3期計画）

24円→27円

Moving!

新体制で組織力を強化

業界環境の変化を踏まえ、経営の一体化・迅速化を目的に、2016年4月より関連する事業分野を2グループに集約し、その傘下に4部門を配置しました。

旧組織：4事業本部

- ホームライフ事業本部
- 電力･ユーティリティ事業本部
- カーライフ事業本部
- エネルギートレード事業本部

↓

新組織：2事業グループ･4部門

- 電力･ガス事業グループ
  - ホームライフ部門
  - 電力･ユーティリティ部門
- エネルギー ･流通事業グループ
  - カーライフ部門
  - エネルギーイノベーション部門

電力・ガス事業グループ

地域密着で
統合化ビジネスを追求

日本市場では人口減、省エネの普及、電力・都市ガスの全面自由化と、従来とはまったく違った競争環境が生まれつつあります。変化を予測し、自らを適応させ、中長期的な成長戦略を実現していくことが当事業グループの役割であり使命です。

ホームライフ部門が培ったLPガスの販売ネットワークと電力・ユーティリティ部門のノウハウ、経営資源を融合することにより、エネクスならではの地域に密着した統合型サービスモデルを追求します。さらには、海外でのLPガス事業の展開、電力バリューチェーンの拡充にも注力してまいります。

電力・ガス事業グループ長　**高坂 正彦**

[電力・ガス事業グループが取り組む主な施策]

ホームライフ部門

中期経営計画の目標
ベストミックスのエネルギー提案の実現へ

主な施策

コア事業の強化・深耕
- ▶LPガス小売販売強化
  需要開拓の促進
- ▶燃料転換の推進・空調暖房機器の拡販
  電力ビジネスの基盤整備
- ▶電力・ユーティリティ部門と連携し、
  電力販売体制の構築

海外事業展開
- ▶国内LPガス・工業ガス事業で培ったノウハウを
  伊藤忠商事株式会社と連携し、アジアへ展開

電力・ユーティリティ部門

中期経営計画の目標
人と社会の役に立つPPPS（Prime PPS※）となる

主な施策

垂直統合
- ▶発電から小売までの一貫体制

環境適応
- ▶環境変化に応じポートフォリオをシフト

自由化対応
- ▶需要家PPSとバランシンググループ

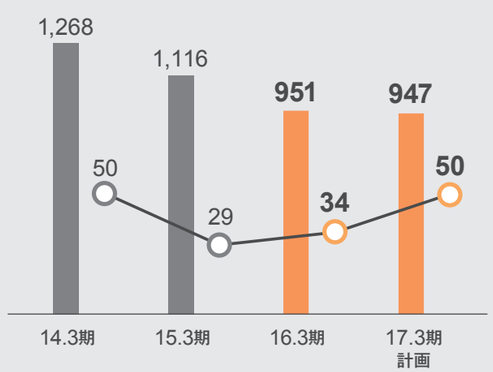
機能進化
- ▶エネルギー融合型マルチサービスプロバイダー

※ Primeとは、「（形）最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な、（名）素数」を意味する言葉。
PPS（Power Producer & Supplier）とは、特定規模電気事業者（新電力事業者）の略称。

[電力・ガス事業グループ　各部門の中期経営計画]

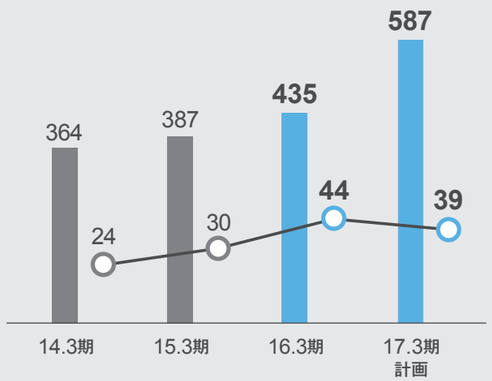
ホームライフ部門

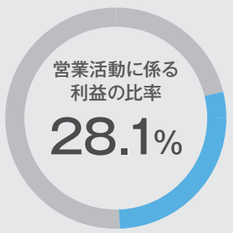
■売上高　○営業活動に係る利益（単位：億円）



電力・ユーティリティ部門

■売上高　○営業活動に係る利益（単位：億円）





円グラフは2016年3月期実績
売上高は日本基準

[ビジネスキーワード]

LPガス ＋ 電力 ＝「セット販売」

電力小売市場の全面自由化を受け、LPガスをご購入いただいているお客様に当社供給による電力のセット販売を提案。エネルギー購入の新しい選択肢を、地域に根付いた強力なネットワークにのせて販売していきます。

BtoC ビジネス強化

LPガス直売事業は家庭のお客様に様々な商品・サービスを直接提案できる重要なチャネル。全国のグループ会社を通じて地域のお客様との結びつきを強め、家庭向けエネルギー販売の顧客基盤を強化していきます。

アジアを庭に

国内で培ったLPガス・工業ガス販売などのビジネスモデルを、経済成長が著しいインドネシア、フィリピンなどのアジア市場で展開。伊藤忠商事グループと協力、連携しながら着実に事業化し、アジア全域を活動の庭にしていきます。

※ アジア市場をはじめとする海外での事業展開については、P21・22で詳しくご紹介しています。

アライアンス戦略

家庭向け電力販売を検討する事業者向けに電力の卸売、需給調整、システム提供などを提案。自治体や異業種との提携も視野に入れ、より強力なバランシンググループの形成を通じて、電力事業のさらなる成長と拡大を図ります。

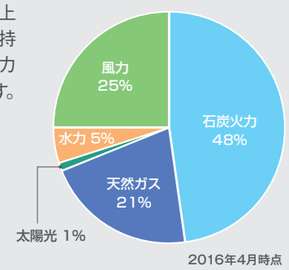
バランシンググループ

当社は複数の小売電気事業者間で形成したグループの代表者として、グループ全体の電力需要と供給バランスを調整することにより、同時同量制度※におけるインバランスリスクを低減させ、需給一本化による効率・規模のメリットを目指します。

※ 同時同量制度：電力の需給を絶えず一致させておく同時同量を、30分単位で合わせていくルール。30分単位で需給ギャップが発生した時は、一般送配電事業者にインバランス料金と呼ばれるペナルティを支払う必要があります。

バランスのとれた電源構成

当社の電力事業の強みは、自社保有の電源を持ち、需給から販売までを垂直統合したビジネスモデル。特に電源開発には注力して自社電源30%以上の安定した供給体制を堅持し、持続的かつ長期的な電力事業の成長を目指しています。



2016年4月時点

ホームライフ部門

主な取扱製品・サービス

- LPガス
- 都市ガス（大分県中津市）
- 高圧ガス
- 灯油
- 機器（燃焼、厨房、冷暖房、住宅設備等）
- スマートエネルギー機器
  太陽光発電システム
  家庭用燃料電池「エネファーム」
- 家庭用リチウムイオン蓄電システム
  「エネパワポS」
- リフォーム
- 耐圧検査
- 電力

LPガス都市ガスのお客様	LPガス販売店	オートガススタンド
約108万世帯	約1,900店	43ヵ所

LPガスをはじめ多彩なスマートエネルギー機器をお届けし、“快適で”“豊かで”“安心な”エネルギーのあるライフスタイルをご提案します。

ホームエネルギー販売事業

ご家庭や街で厨房用燃料・給湯用燃料・工業用燃料として幅広く利用されるLPガスと都市ガスを、全国各地のあらゆるお客様へお届け。

生活関連サービス

キッチンやお風呂のリフォームから太陽光発電システム設置のご提案など、ご家庭にまつわる幅広い事業を展開。

高圧ガス

あらゆる産業分野で利用される酸素や窒素などの工業用ガス、吸入用酸素・麻酔時の笑気ガス・滅菌ガスなどの医療用ガス及び広範囲にわたる特殊ガスをご提供。

ガス容器耐圧検査事業

当社グループの（株）Jシリンダーサービスが LPガス容器、一般高圧ガス容器、特殊ガス容器等の耐圧検査事業を展開。関東エリアNo.1のシェアを誇る総合高圧ガス容器検査会社として、ガス販売に関わるサービスの充実と付加価値の向上を追求。

オートガス事業

「低公害LPガス自動車」の普及事業を推進するためのインフラとしてオートガススタンドを展開。

家庭向け電力小売り事業

2016年4月より、LPガス販売を行うグループ会社を通じて家庭向け電力「eコトでんき！」のご提供を開始。Tポイントも貯まるお得な料金プランをご提案。

ITサポート

最新のIT技術やインターネットを駆使したサービスシステムや販売管理システムを開発、販売店様へご提供することで、販売業務を力強く支援。

さらにメニューが広がった、ベストミックスのエネルギー提案

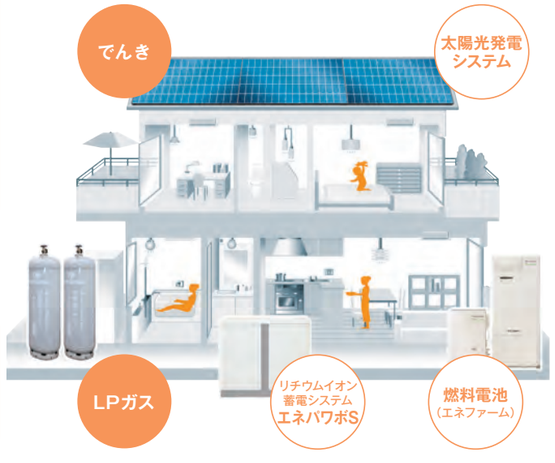
経済的でおトクな電気サービス
eコトでんき！

2016年度中に全国の当社グループで展開

↑
魅力的なセットメニューも提案
↓

安全で使いやすい
LPガス

ガス容器耐圧検査サービスもさらに拡充
海外（フィリピン）でもLPガス販売事業に参入



自然のエネルギーから太陽光発電
余った電気は売電できて経済的

ガスを活かした快適リフォーム
キッチンやお風呂からリフレッシュ

かしこく発電の家庭用燃料電池
発生した熱は給湯や暖房にも活用

普及が進む家庭用蓄電システム
家庭でのエネルギーの自給自足を支援

電力・ユーティリティ部門

主な取扱製品・サービス

- 電力
  石炭火力発電所
  天然ガス火力発電所
  風力発電所
  水力発電所
  太陽光発電所
- 蒸気
- 地域熱供給サービス
- 電力の需給管理サービス
- 熱源受託サービス

発電能力合計	電力小売年間販売量	熱供給センター
166MW	873千MWh	18ヵ所

エネクス+OJEX 2015年度実績

省エネルギーと快適性・経済性を追求し、電力関連事業、熱供給事業を推進します。

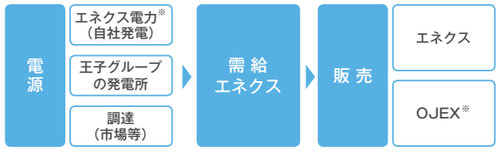
電力事業

総合エネルギー提案型企業として電力事業へ進出。全面自由化された電力市場においてお客様の電気料金削減と電力の安定供給に貢献。

電力事業の特色

当社グループの電力事業は、発電から需給、販売までを垂直統合し一体化したビジネスモデルを採用しています。発電においては、自社及び提携する王子グループの多様な電源をバランス良く組み合わせて環境性と経済性の両立を推進。需給、販売においては、当社グループのノウハウや販売ネットワークを最大限に活用し、強固な電力バリューチェーンの構築と拡充を進めています。

発電から小売りまでの垂直統合モデル



※エネクス電力はエネクスグループで発電事業を行う会社です。2016年4月1日、JENホールディングス（株）からエネクス電力（株）に社名変更しました。

※OJEXは王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）で、王子ホールディングス（株）の子会社である王子グリーンリソース（株）と合弁で設立した電力販売会社です。

拡充が進む発電所ネットワーク

JEN昆布盛
ウインドファーム（株）

JEN胎内
ウインドファーム（株）

上越
エネルギーサービス（株）

尼崎
エネルギーサービス（株）

防府
エネルギーサービス（株）

JEN玖珠
ウインドファーム（株）

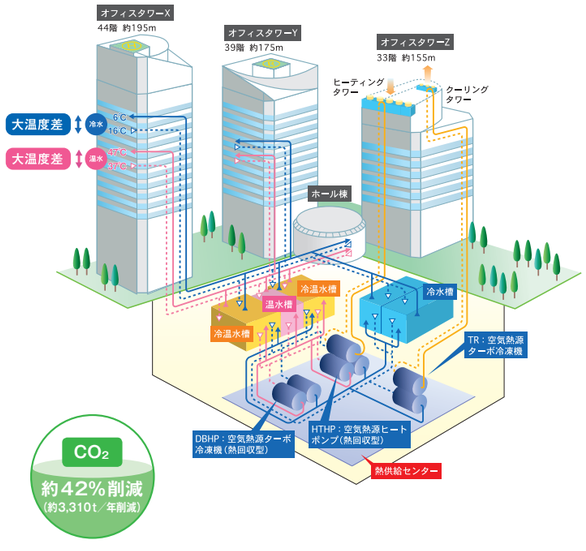
熱供給関連事業

当社グループの東京都市サービス（株）（以下TTS）が、区域内の複数の建物に冷暖房用の冷水や温水をお届けする熱供給事業を展開。またビルの空調や給湯の新設・更新時に初期投資を抑えて省CO_2、省エネルギーに資する熱源受託サービス等もご提供。街づくりと一体となった効率的なエネルギー利用を実現。

ヒートポンプを活用した先進システム

ヒートポンプとは、「燃焼」して熱を得るのではなく、自然界の空気や水などに含まれる再生可能な「熱（ヒート）」をわずかな電気の力で汲み上げたり（ポンプ）、室内外に移動させたりする技術のこと。冷媒（熱を運ぶ物質）を圧縮するため電気エネルギーを必要としますが、投入した電気エネルギーの3～6倍以上の熱を利用することができます。

TTSが熱供給事業を手掛ける晴海アイランド地区



大容量蓄熱槽と高効率ヒートポンプを活用した最先端の地域熱供給システムが環境に配慮した都市空間と、昼間就業人口約20,000人、居住人口約5,000人のための快適な環境を実現。

エネルギー・流通事業グループ

新たな価値と イノベーションの創出

石油製品市場の縮小がトレンドとなる中、これまで当社グループの成長を牽引してきたカーライフや産業用エネルギーの分野においても既存の枠組みにとらわれないまったく新しい発想と成長戦略、戦術が求められています。

当事業グループが目指すのは、時代の求める新しい価値と高い競争力を生み出すイノベーションの創出です。他社にはない魅力的な商品・サービスの開発、それらを効率的にお届けする流通機能の高度化、未開拓市場への参入、そして組織部門の壁を超えた知とノウハウの協働を通じて革新的な事業グループを創造してまいります。

エネルギー・流通事業グループ長　**長尾 達之介**

[エネルギー・流通事業グループが取り組む主な施策]

カーライフ部門

中期経営計画の目標

地域（国内外）のカーライフにコミットする

主な施策

マーケティング戦略（CRM）

▶POSシステムによる顧客管理強化

▶ポイントカードの導入

▶商品サービスブランドの立上げ

付加価値向上の取組み

▶CS向けコンサルティング（ENEX ACT）強化、油外収益の向上

▶大阪カーライフグループ（株）（日産大阪販売（株））エネクスオート（株）を中心に車関連事業の強化

エネルギーイノベーション部門

中期経営計画の目標

機能を活かした既存事業拡大と新規事業取組み強化

主な施策

事業ポートフォリオの構築を含めたリスクマネジメント体制の強化

流通機能のさらなる強化と資産の最適化

グループ会社も一体となった新規事業への取組み

▶スロップ・再生油事業、フライアッシュ事業始動

海外プロジェクト事業の推進

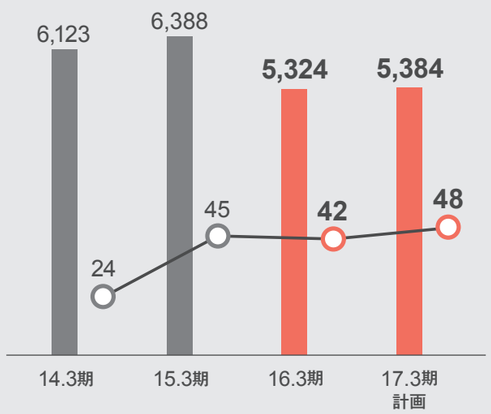
▶パラオ石油事業、米国次世代バイオディーゼル事業等

LNG事業の推進

[エネルギー・流通事業グループ　各部門の中期経営計画]

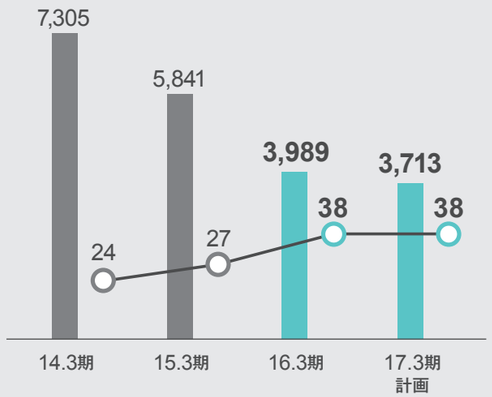
カーライフ部門

■売上高　○営業活動に係る利益（単位：億円）



エネルギーイノベーション部門

■売上高　○営業活動に係る利益（単位：億円）



円グラフは2016年3月期実績
売上高は日本基準

[ビジネスキーワード]

One to One Marketing

楽天ポイントカード導入と新POSシステムの活用により、お客様一人ひとりにマッチした提案力を強化。お客様の心をつかみ、販売店の収益拡大に直結させるきめこまかなCRMを実施し、新たな顧客の創造と拡大を図ります。

コンサルティング支援

お客様に選ばれるCSづくりを支え、経営を効率化し収益性の向上に貢献するコンサルティング支援を強化。当社独自開発の「エネクス ACTプログラム」や「CS戦略情報システム」を活用し、様々な経営の課題に答えを出します。

カーライフスタジアム

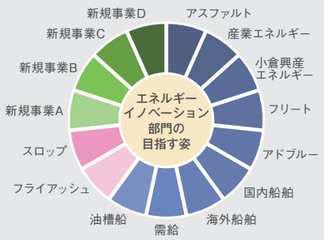
これまで個別に展開してきた車関連事業のサービスブランドを「カーライフスタジアム」（略称「カースタ」）に統一。まずはレンタカー事業を中心に全国で展開。お客様への提供価値を明確にし、加盟店様の収益向上を支援します。

新規事業の創出

半世紀以上にわたり日本の産業と共に歩んできた当社グループは、時代のニーズに合ったエネルギービジネスを開拓。大きく変化する産業構造の中で、豊かな実績のあるエネルギー分野で新事業創出の芽を見つけ、大きく育てます。

ポートフォリオ拡充

現状の主力はアスファルト、産業エネルギーなどの9事業、新たに加わったのがスロップ・再生油、フライアッシュなどの2事業。これらに新規事業を加え、多角的でバランスのとれた事業構成を追求していきます。



国内外における次世代燃料R&D

次世代燃料として注目と期待が集まるプロジェクトに積極的に参画。米国のプラントではバイオディーゼルの出荷が目前、国内ではバイオジェット燃料の実証計画に参加。

流通機能の高度化

国内シェア20%のアスファルト、ディーゼル車の環境規制で需要が拡大する高品位尿素水、取扱量No.1の国内船舶燃料。重要なエネルギー基盤を支える当社グループは流通機能の高度化を進め、安定供給体制を構築しています。

カーライフ部門

主な取扱製品・サービス

- ガソリン
- 灯油
- 軽油
- 重油
- 自動車用潤滑油
- 自動車・自動車用品
- 車検・整備
- レンタカーシステム

グループCS数	カーエネクスマークCS数	イツモレンタカー取扱い店舗数
約2,000ヵ所	約450ヵ所	約400店舗
商社系No.1		

すべてのカーライフニーズにお応えするCS（カーライフ・ステーション）と、人と車が快適にくらせる社会を実現します。

自動車用エネルギー販売事業

全国の系列CSにエネルギーをお届けすると共に、「ENEX ACTプログラム」を通じてCSの収益改善を図り、販売店様のCS経営を強力にサポート。

自動車ディーラー事業

大阪府下一円及び兵庫県阪神地区でNo.1のネットワークをもつ日産大阪販売（株）を通じて新車販売、中古車販売、車検、鈑金、整備、メンテナンス事業までを展開。

カーライフサポート事業

全国の系列CSを対象に、充実した商材・情報・販売ノウハウをご提供し、成長をサポート。

カードサービス

CSをご利用されるお客様のニーズにお応えするため、多彩なカードシステムをご提供。

・楽天ポイントカード（楽天の共通ポイントサービス）
・カーエネクスitsumoカード（個人用）
・パートナーズカード（法人用）

ITサポート

E3POSをE6POSへリニューアルし、顧客情報、車両情報、購入履歴などを一元管理することでお客様一人ひとりに合わせたOne To Oneマーケティングを実現させるシステムを開発。

・E3POSシステム／E6POSシステム
・CS戦略情報システム
（エネクス独自のCS向けPOSシステムから販売データを自動抽出し分析するシステム）

高付加価値の提供で、お客様に選ばれるカーライフビジネスを構築

車関連事業の新しい統一サービスブランド

地域のお客様のカーライフに深く関わり、安全・安心なカーライフと心を満たす最高のサービスをご提供します。

カースタ
CARLIFE STADIUM

「カースタ」の多彩なサービス

これまで個別に展開してきた車関連事業のサービスブランドを「カースタ」に統一。まずはレンタカー事業を中心に全国で展開。お客様への提供価値を明確にし、加盟店様の収益向上を支援します。

- レンタカー
- 車販売
- 車買取

「カースタ」の５つの約束

◎毎日のくらしと安全を支える丁寧なカーケアを実施。
◎「街のピット」として心を満たすサービスを徹底。
◎お客様が安心して過ごせるやすらぎの空間を創造。
◎スマート&スピーディに期待を超えるサービスを提供。
◎プロフェッショナルが豊富な知識と高度な技術で対応。

http://carlifestadium.com/

リテール戦略：新規顧客の拡大

流通量が業界最大規模を誇る「楽天スーパーポイント」の導入により新規顧客獲得を強化。加盟店同士の相互送客効果も期待できるとともに、ユーザーの購買履歴を蓄積し、高度な顧客管理を実現します。

車関連事業：バリューチェーン強化

グループ会社の日産大阪販売（株）を中心に新車販売からアフターメンテナンスまでを強化。実績のある給油、洗車、点検、車検、軽鈑金、タイヤ、車売買、レンタカーなども合わせ、車関連事業の強力なバリューチェーンを構築。

勝ち残るためのCSづくりを支援

新型POSによるマーケティング、ENEX ACTプログラムによる経営改善を通じて販売店様のCS経営を強力にサポート

エネルギーイノベーション部門

主な取扱製品・サービス

- 産業用エネルギー及び資材（ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG）
- アスファルト
- 高品位尿素水AdBlue
- 船舶燃料油・潤滑油
- 石油製品の輸出入及び国内需給調整取引
- タンカーの傭船及び運航
- 石油貯蔵施設等のロジスティクス機能
- 海外事業の開発・推進等
- スロップ・再生油
- フライアッシュ（石炭灰）

法人のお客様	アスファルト基地	タンクターミナル
約3,500事業所	12ヵ所	3ヵ所
	総貯蔵量43,800t、販売国内シェア20%	総貯蔵量17万t

産業用エネルギーから資材、さらには船舶用燃料まで、産業や流通の基盤を支える最適なエネルギーソリューションをご提案します。

産業用エネルギー販売事業

法人企業のお客様へ産業用エネルギーをお届けすると共に、省エネとコスト削減を実現する最適なエネルギーソリューションをご提案。

高品位尿素水AdBlue事業

環境問題に対する取組みの一環として、ディーゼル車の排気ガスを分解し無害化する「AdBlue」を全国で販売。

石油製品トレード事業

伊藤忠商事グループの国内における石油製品トレード機能の中核として、石油製品の輸出入と国内販売事業を展開。

海外事業・プロジェクト

蓄積したノウハウやビジネスモデルを活かし、グローバルな事業展開を強力に推進。

アスファルト販売事業

全国に広がる販売ネットワークを活かし、産業用資材であるアスファルトを全国のお客様へお届け。

法人向け燃料給油カード事業

全国一律価格でガソリンや軽油などの自動車用エネルギーをご購入いただける「法人向け燃料給油カード」をご提供。

船舶用燃料販売事業

日本と世界のあらゆる主要港において、船舶燃料油のトレーディング・販売事業を展開。

タンク賃貸借事業

全国にタンクを保有することで強固な供給ネットワークを構築し、お客様のニーズに対応。

船舶運航・貸渡事業

石油製品タンカー船の手配とオペレーションをグローバルに展開し、世界に広がる物流を支援。

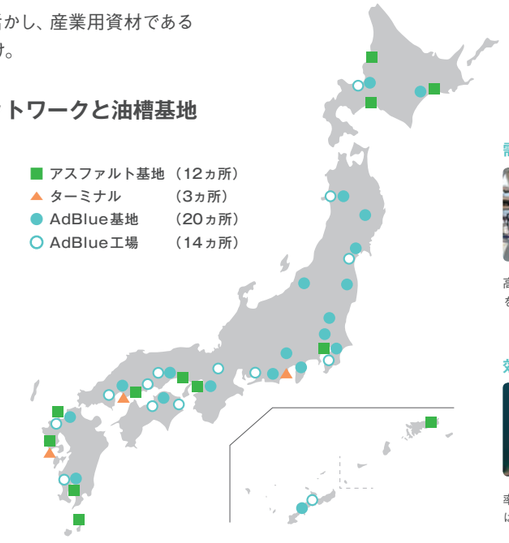
全国をカバーする流通販売ネットワークと油槽基地

国内最大級のアスファルト基地

袖ヶ浦基地は5,000トンのタンク2基を有する国内最大規模のアスファルト基地。ここを拠点に首都圏をはじめ需要地の関東広域に向けて販売活動を「面展開」しています。

自社保有タンカーにより安定供給

アスファルトタンカー3隻を保有し、海外の調達基地から国内の要衝基地へとロジスティクス機能を発揮して流通ネットワークを支えています。写真は「Great Crane」。



需要が拡大する高品位尿素水

AdBlue（アドブルー）はディーゼル車の排気ガスを分解し、無害にする「SCRシステム」で使われる高品位尿素水。トラックへの環境規制の強化を受けて需要がますます伸びています。

効率的にタンクオペレーション

全国に3ヵ所のターミナルを保有し、需給バランスに配慮しながら調達、貯蔵、市場配送まで効率的なオペレーションを実施しています。写真は江田島ターミナル。

グローバルエネクス、新時代へ。

当社グループは2008年より海外取引を行ってきましたが、近年では国内で培ったビジネスモデルやノウハウを活かし、伊藤忠グループの海外ネットワークを活用しながら積極的に海外プロジェクトを展開。成長する海外のエネルギー市場を当社グループの持続的な成長につなげていきます。

「アジアを庭に」を目指す注目事業が始動 ～ホームライフ部門～

インドネシア、工業ガス製造・販売事業

2015年10月、インドネシアの首都ジャカルタ近郊にあるカラワン工業団地に当社と伊藤忠工業ガス(株)が出資するPT.ITC ENEX INDONESIAが誕生。同社はインドネシアに進出する数多くの日系企業を中心に工業ガスを製造・販売する計画で、酸素と炭酸の充填設備を建設、2016年9月上旬より本格稼働しています。

事業の布石

数年前より、著しい経済成長で熱気の高まるインドネシアに当社エネルギー調査団を派遣。主に工業団地で稼働する日系企業のエネルギー需要の調査活動を実施し、今回の当社グループによる事業進出を決定。「アジアを庭に」を合言葉に展開する当社グループの事業、第一弾です。

フィリピン、LPガス販売事業

現在、フィリピンにおいてLPガス販売事業を行っている、伊藤忠商事(株)及び現地のパートナー会社との出資会社「IP&G」に対して、伊藤忠商事出資分の株式を一部当社が取得することで伊藤忠商事と「(株)クリージアエナジーホールディングス」(出資比率：伊藤忠商事60%、当社40%)を設立し、フィリピンへのLPガス販売事業に参入。同国において両社のノウハウを最大限に活かしながら、商業・工業用途のLPガス販売数量の拡大を計画しています。

事業の展望

フィリピンにおける家庭用燃料としてのLPガス普及率は約4割。今後は家庭向けLPガス販売数量と収益の拡大も目指し、フィリピンでの事業を通じてアジアでのLPガスの販路と需要の開拓を目指します。

グローバルネットワーク

● 取引のある主要エリア　● グローバルプロジェクト（投資先）　● 人員派遣先

先行する米国・太平洋地域プロジェクト ～エネルギーイノベーション部門～

米国ネブラスカ州、次世代バイオディーゼル事業

2013年、伊藤忠商事(株)と共同で、Flint Hills Resources Renewable LLCとバイオ燃料製造技術ベンチャー Benefuel ,Inc.が米国ネブラスカ州ベアトリスに立ち上げた次世代バイオディーゼル製造事業に参画しました。このプラントは安価な非食用原料を使用して効率的にバイオディーゼルを製造する画期的なプロジェクトです。プラントは2016年6月に建設工事が完了。間もなく本格的に稼働を開始する予定です。

事業の将来性

今後、アジアの国々ではエネルギー需要がさらに高まる一方、森林資源の保護を目的としてバイオ燃料の使用義務が強化さていく流れにあります。この地域の国々で良質で安価なバイオディーゼルの需要は今後ますます高まり、成長が期待できる有望な事業です。

米国グアム・サイパンプロジェクト

伊藤忠商事(株)の100%子会社であるItochu Petroleum Co.,Pte.Ltd.が事業参画するIP&E Holdings,LLC.に当社社員が常駐。日本国内でのノウハウを海外市場で活用。

パラオプロジェクト

2012年1月、IP&E Palau,Inc.の株式25%を第三者割当増資により取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売・直売事業に参画。同事業は毎年安定的な販売数量を確保しており、今後もパラオの年間観光客数の増加が見込まれることから、さらなる成長に期待。

海外取引・プロジェクトの歩み

2008年	伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ペトロリアム(株)から会社分割により海外での石油製品トレード事業を承継
2012年	パラオで石油製品卸売事業を開始
2013年	米国ネブラスカ州で次世代バイオディーゼル製造事業に参画
2015年	インドネシアで工業ガス事業に参入
2016年	グアム・サイパンプロジェクト
2016年	フィリピンでLPガス販売事業に参入

常に一歩先へ、挑戦を続けるエネクスグループ

1961年	1月	伊藤忠商事（株）と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業（株）が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事（株）の子会社である伊藤忠石油（株）（1949年1月設立の西日本米油（株）を、1951年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
1965年	5月	大分九石販売（株）(現、連結子会社（株)九州エナジー）の株式取得
1970年	3月	宇島酸水素（株）(現、連結子会社伊藤忠工業ガス（株))の株式取得
1971年	4月	資本金10億円に増資
1977年	4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町二丁目36番地を本社とする伊藤忠燃料（株）と合併
1978年	2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
1979年	9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
1983年	6月	本社所在地を東京（旧大阪）へ変更
1995年	3月	九州忠燃（株）(現、連結子会社エネクス石油販売西日本(株)を設立
1996年	2月	本社を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
1997年	10月	更生会社である（株）東海の株式取得
	12月	西武石油商事（株）の株式取得
1998年	4月	チコマート事業を当社より分社し（株）チコマートを設立
2000年	10月	（株）東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
2001年	3月	大分県中津市の都市ガス事業を承継
	7月	当社社名を「伊藤忠燃料（株）」から「伊藤忠エネクス（株）」へ変更、並びに連結子会社の社名を変更
	11月	（株）チコマートの株式を売却
2004年	4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
2005年	5月	タキガワエネクス（株）(現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株））は、瀧川産業（株）から事業を譲受け営業を開始
	9月	（株）東海の株式を売却
	10月	小倉興産エネルギー（株）は、小倉興産（株）から事業を譲受け営業を開始
	10月	「エネクスマーク」を新しいコーポレートマークとして制定
2007年	4月	伊藤忠エネクスホームライフ九州（株）は、(株)イデックスガスと合併し、社名を（株）エコアに変更
2008年	9月	港南(株)から石油販売事業の承継、並びにコーナンフリート(株)(現、連結子会社エネクスフリート(株))の株式を追加取得
	9月	本社を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転
2009年	4月	（株）ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡　(株)ジャパンガスエナジー（現、持分法適用関連会社）の株式取得
2010年	7月	特定規模電気事業開始届出書を提出
	10月	電力小売事業スタート
2011年	1月	創立50周年
	3月	JENホールディングス（株)(現、連結子会社）の株式を取得 工場向けの電熱供給事業へ参入
	4月	コーナンフリート（株）は、社名をエネクスフリート（株）に変更
2012年	5月	東京都市サービス（株）（現、連結子会社）の株式を取得
	10月	JENホールディングス（株)(現、連結子会社）にて、CEF昆布盛ウインドファーム（株)(現、JEN昆布盛ウインドファーム（株））の株式を取得
2013年	4月	電力・ユーティリティ事業本部を新設
	9月	中央研修所を閉所。（研修機能を2014年1月に移転の新本社ビルに設置し「エネクスアカデミー」として継続）
	12月	JENホールディングス（株)(現、連結子会社）にて、胎内ウインドファーム（株)(現、JEN胎内ウインドファーム（株））の株式を取得
2014年	1月	本社を東京都港区虎ノ門二丁目10番1号へ移転
	5月	大阪カーライフグループ（株）（現、連結子会社）の株式を取得 カーディーラー事業に参入
		グループ経営計画『Moving2014「動く!」』発表
2015年	2月	王子グループの王子グリーンリソース（株）と共同で王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）設立
	3月	日商LPガス（株）の株式を取得
	5月	中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日(あした)にタネを蒔け!～』発表
	10月	PT.ITC ENEX INDONESIA設立

CSR・コンプライアンス経営

ステークホルダーと共に社会的責任を実現

当社グループは企業の社会的責任としてコンプライアンスを重視し、コーポレートガバナンスの強化に取り組むと共に、人権の大切さの徹底、お客様の安全安心の確保、公正な取引、個人情報保護など基本課題への対応を徹底してまいります。

また、社会的課題の解決にも積極的に取り組んでまいります。エネルギー事業で育んできた地域との絆や様々な資源を活かし、環境技術の促進と普及、災害時のエネルギーライフラインの確保、地域を支える次世代の育成、震災復興支援など、ステークホルダーの皆様と共により幅広い社会的責任を担い、貢献してまいります。

Chief Compliance Officer　**糸山 正明**

企業ミッション

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

［経営理念を実現するための最高規範］

行動規範：有徳

（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）

↓

［CSR・コンプライアンスの実践指針］

グループ行動宣言

ステークホルダーとのお約束

コーポレートガバナンスの基盤

↓

お客様	お取引先	サプライヤー
株主・投資家	会社・会社財産	節度ある企業行動
環境活動	地域社会	従業員

エネクスグループが取り組む３つの重要な社会的責任

CSR・コンプライアンスの基本的な考え方

経営理念
社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

当社の経営理念は当社が取り組む社会的責任の方向性を示す羅針盤です。企業が義務として取り組む社会的責任から、当社がエネルギー企業として重要性を認識し選択する社会的責任、さらにはより広く自由な領域で社会的課題を解決する活動まで、すべての社会的責任は「社会とくらしのパートナー」の実現につながることを目指しています。

グループ行動宣言　（全文をP32に掲載）

当社並びにグループ会社の全役員、全従業員（出向社員・受入出向社員・契約社員・派遣社員・パート・アルバイト含む）が、行動規範「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものです。一人ひとりがステークホルダーとのお約束として「宣言書」に署名・捺印し、その内容を自らの行動指針として日々の業務に取り組んでいます。

行動規範　有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）

創立間もない1962年に制定された「社訓」の精神を受け継ぎ、2001年に「行動規範」として制定。当社グループは「有徳」のもと、すべてのステークホルダーに対して信義・誠実を尽くし、創意・工夫を凝らして新たな価値を生み出し、公明・清廉な事業を通じて社会に貢献していくことを目指しています。

「CSR・コンプライアンス」に込めた思い

当社グループにおけるコンプライアンスとは、狭義のコンプライアンス〈法令遵守〉ではなく、企業市民として求められるより広く深い倫理に基づいた社会的責任の実行を目指すものです。こうした意図から「CSR・コンプライアンス」の表現を用いてコンプライアンス意識の浸透と徹底を図っています。

エネクスグループの重要な社会的責任について

地域に根付いてエネルギー事業を展開する当社グループは、「環境」「地域社会」「従業員満足」への貢献を、ステークホルダーから期待される特に重要な社会的責任と定め、グループ行動宣言に定めた内容をさらに拡大、深化させた取組みを展開しています。

３つの重要な社会的責任

環境と共に生きる：エコなエネクス

エネルギー企業として地球規模で進行する環境問題に積極的に取り組んでいます。特に省資源・省エネルギー化の推進、低炭素社会の実現に貢献する環境エンジニアリングの分野における当社グループの技術と取組みは高い評価を受けています。

社会と人を元気に：地域共生、社会貢献

少子高齢化が進み、人口減少や経済の停滞で地域の活力が低下しています。当社グループは持続可能なニッポンのためには持続可能な地域社会の実現が重要と考え、次世代育成、地域の活性化、エネルギーライフラインの確保に取り組んでいます。

従業員満足を目指して：職場づくり、人づくり

長く社会の基幹産業として発展してきたエネルギー業界も、いまや大きな変化のうねりの中にあります。当社は多彩な個性と能力が活かせる職場づくりや新しいビジネスを創造できる人材育成などに取り組み、新しい時代のエネルギー企業を目指しています。

マネジメント体制

取締役

代表取締役社長
岡　田　賢　二

1974年 伊藤忠商事(株)入社
2012年 当社代表取締役社長就任
所有する当社普通株式の数　74,900株

代表取締役(兼)専務執行役員
社長補佐(兼)CCO
糸　山　正　明

1973年 当社入社
2013年 当社取締役就任
2014年 当社代表取締役就任
所有する当社普通株式の数　19,100株

取締役(兼)専務執行役員
エネルギー・流通事業グループ長
(兼)カーライフ部門長
長　尾　達之介

1987年 当社入社
2010年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数　31,400株

取締役(兼)専務執行役員
電力・ガス事業グループ長
高　坂　正　彦

1980年 伊藤忠商事(株)入社
2014年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数　3,500株

取締役(兼)常務執行役員
CFO(兼)CIO
田　中　雅　康

1979年 伊藤忠商事(株)入社
2014年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数　13,900株

取締役
伊藤忠商事(株)執行役員 エネルギー部門長
安　田　貴　志

1985年 伊藤忠商事(株)入社
2014年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数　0株

社外役員　独立役員
取締役
新　保　誠　一

1975年 東京海上火災保険(株)
(現 東京海上日動火災保険(株))入社
2015年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数　1,500株

社外役員　独立役員
取締役
佐　伯　一　郎

1975年 (株)日本不動産銀行
(現 (株)あおぞら銀行)入行
2016年 当社取締役就任
所有する当社普通株式の数　0株

監査役

社外役員　独立役員
常勤監査役
杜　塚　裕　二

1974年 (株)日本不動産銀行
(現 (株)あおぞら銀行)入行
2015年 当社常勤監査役就任
所有する当社普通株式の数　1,600株

社外役員
常勤監査役
小　島　久　昌

1979年 伊藤忠商事(株)入社
2014年 当社常勤監査役就任
所有する当社普通株式の数　12,200株

社外役員　独立役員
監査役
河　合　利　治

1974年 監査法人大手町会計事務所入社
2014年 当社監査役就任
所有する当社普通株式の数　0株

監査役
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品カンパニーCFO
中　島　聡

1987年 伊藤忠商事(株)入社
2016年 当社監査役就任
所有する当社普通株式の数　0株

執行役員

常務執行役員
豊　島　正　德
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
代表取締役社長

常務執行役員
陣　内　裕　人
九州・西日本担当役員

執行役員
鶴　岡　敏　幸
エネルギー・ 流通事業グループ
エネルギーイノベーション部門
アスファルト部長

執行役員
小田部　宏　一
エネルギー・流通事業グループ
エネルギーイノベーション部門
船舶燃料部長

執行役員
松　塚　啓　一
電力・ガス事業グループ
電力・ユーティリティ部門長

執行役員
松　澤　直　浩
エネルギー・流通事業グループ
エネルギーイノベーション部門長

執行役員
中　村　司
管理部門長

執行役員
関　口　一　郎
エネルギー・流通事業グループ
カーライフ部門副部門長

執行役員
内　海　達　朗
管理部門　人事総務部長

執行役員
林　田　弘
電力・ガス事業グループ
ホームライフ部門長

執行役員
三　橋　優　憲
エネルギー・流通事業グループ
エネルギーイノベーション部門
需給部長

※ 所有株式数は2016年3月末現在。
※ 独立役員:東京証券取引所が定める独立役員として届出をしています。
※ 2016年8月現在の体制です。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たり、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めます。

コーポレートガバナンスの基本方針

コーポレートガバナンスの基本的な考え方に従い、コーポレートガバナンスについて下記の基本方針を採用しています。

1. 株主の権利・平等性の確保

株主総会における議決権をはじめとする株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行います。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社の「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、長期的かつ安定的に発展し、お客様、取引先、従業員、国・行政、地域社会等、当社が重要と位置づけているすべてのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていきます。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うことに加え、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現するとの観点から、コーポレートガバナンスコードの各原則において開示を求められる事項等について、主体的に開示を行います。

4. 取締役会等の責務

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、経営監督機能を担います。また法令で定められた専権事項に加え、定量面・定性面から重要性の高い業務執行に関する決定を行います。一方で、迅速な意思決定の重要性に鑑み、通常の業務執行の決定については取締役及び執行役員への委任を極力進め、その執行状況を監督します。取締役は、株主により選任された経営の受託者として、その職務の執行について忠実義務・善管注意義務を負い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献します。

5. 株主との対話

当社IR基本方針に基づき、株主を含む投資家との良好な関係構築に向けた対話を促進するよう努めます。対話に際しましては、担当部署（調査広報部IR広報課）及びIR担当役員（CIO兼CFO）がIR広報活動として推進します。IR広報活動によって得られたご意見・ご要望は経営陣に随時フィードバックし、持続的な企業価値向上に活かすよう努めます。

IR基本方針

http://www.itcenex.com/ir/policy/basicpolicy/

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。取締役会は取締役8名（内、社外取締役2名）で構成されており、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款、及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。

取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しています。

監査役会は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

コーポレートガバナンス体制早見表

機関設計の形態	取締役会・監査役（監査役会）設置会社
取締役の人数（うち社外取締役の人数）	8名（2名）
監査役の人数（うち社外監査役の人数）	4名（3名）
取締役の任期	1年（社外取締役も同様）
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意諮問機関	ガバナンス委員会を設置
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

ガバナンス委員会

経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的として、平成27年11月に取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会を設置しました。ガバナンス委員会は社外取締役及び社外監査役を含む委員で構成され、取締役・監査役候補の選任方針・選任議案の審議、取締役の報酬制度のあり方（報酬の決定方針や報酬水準の妥当性など）、その他ガバナンス関連議案の審議を行います。

各種委員会

社長及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的として、経営会議及び各種委員会（リスクマネジメント委員会、内部統制委員会、開示委員会、情報セキュリティ委員会）を設置しております。経営会議は社長の補佐機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。主な委員会とその役割は次の通りです。

◎内部統制委員会

内部統制システムの整備に関する事項の審議

◎開示委員会

企業内容等の開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項の審議

◎リスクマネジメント委員会

全社リスクの洗い出しから重要なリスクへの対策の立案、実施、評価、検討までの包括的な審議

◎情報セキュリティ委員会

情報セキュリティリスクの拡大に伴い、その対処法を発信することで情報管理体制を強化

社外役員の独立性に関する判断基準

社外役員の独立性に関する判断基準について、当社は、（株）東京証券取引所など国内の金融証券取引所が定める独立役員の要件に加え、以下（1）～（5）の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断しています。

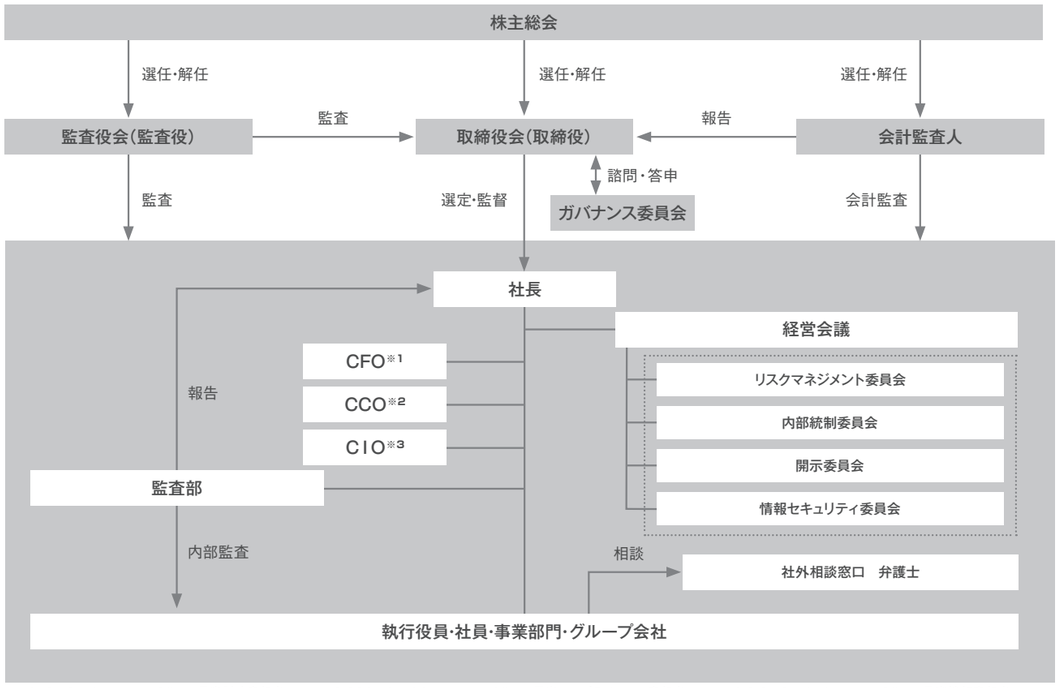
（1）現在又は過去10年間において、当社又は当社の子会社の業務執行者※（社外監査役については業務執行を行わない取締役を含む）であったことが一度もないこと。

（2）現在又は過去3年間において、当社の親会社の役員若しくは業務執行者又は兄弟会社の業務執行者であったことがないこと。

（3）現在又は過去3年間において、当社の株式を直接又は間接に10%以上保有している大株主若しくはその業務執行者であったことがないこと。

（4）直近決算期又は直近決算期に先行する3決算期のい

企業統治体制



※1 CFO：Chief Financial Officer 最高財務責任者　※2 CCO：Chief Compliance Officer 最高コンプライアンス責任者　※3 CIO：Chief Information Officer 最高情報責任者

ずれかにおいて、当社との取引高（売上高又は仕入高）が対象となる決算期の直近決算期の取引高の2%を超える大口の取引先若しくはその業務執行者であったことがないこと。

(5) 過去3年以内に、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の報酬支給を受けたコンサルタント、会計専門家、法律専門家又は税務専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合には当該団体に所属するものを含む）でないこと。

※業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他使用人等をいう。

親会社について

当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は、当社議決権54.0%を保有しており、当社は同社の連結子会社となっています。また、当社は伊藤忠商事グループにおける石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業の中核会社という位置づけであり、重要なビジネスパートナーとして、石油製品の取引、国内外の原油・石油製品市況の情報交換や人材交流、また電力や新エネルギー、海外プロジェクト等に関する事業の取組みを推進しています。

なお、当社は親会社による事業上の制約等はないと認識しており、自主性・自律性を確保しながら、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。また、当社と伊藤忠商事株式会社及びその企業グループとの間では、取締役の兼任や出向者の受け入れはありますが、独自の経営判断を妨げるものではなく独立性が確保されています。

政策保有株式に関する方針

当社では、株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、ノウハウ獲得等、当社の企業価値の向上に資すると認められる場合にのみ、お客様・取引先の株式を保有する方針としています。政策保有株式の議決権に当たっては、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、議案内容を精査し、株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで、投資先企業の経営方針・戦略等を踏まえ、中長期的な企業価値の向上につながるかどうか等の観点から適切に議決権を行使しています。

取締役会全体の実効性に関する分析、評価

2015年度の取締役会全体としての実効性に関して、各取締役の自己評価をベースに、取締役及び監査役全員を対象に取締役会の構成、運営状況、支援体制等について意見を求め、これらの意見をもとにガバナンス委員会で審議のうえ、取締役会において分析、評価を実施しました。

2015年度の評価では、取締役会における議論のさらなる活性化に向けて、参加者への情報提供のタイミングや、事業横断的な議論の一層の推進などについて一部改善の必要性は認識していますが、全体として概ね適切に運営されており、取締役会全体での実効性は確保されていると評価しています。本評価結果等を活用しつつ、さらなる取締役会の監督機能及び意思決定機能の向上を図っていきます。

取締役報酬

2015年度の役員報酬は以下の通りです。

単位：百万円

	報酬の総額	基本報酬	賞与	人数
取締役（社外取締役を除く）	363	242	121	8人
監査役（社外監査役を除く）	0	0	—	0人
社外役員	65	65	—	6人

内部統制

法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。2015年4月1日には「内部統制システムの基本方針」を改訂し、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、財務報告の適正性等を確保するための社内体制を整備、強化しました。

当社内部統制システム

http://www.itcenex.com/corporate/control/

反社会的勢力の排除

当社は、当社グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断しています。また「伊藤忠エネクスグループ行動宣言」の中で同方針を明文化するとともに、平素より外部の専門機関等と密接な連携関係を構築し、契約書等への暴力団排除条項の導入促進を通じて、不測の事態に速やかに対応できる体制を整備しています。

適正な情報開示

経営の透明性確保の見地から情報開示の取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。

1.適時開示に関する基本方針

当社は（株）東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき、投資家に対して適切な投資判断のための重要な情報を適時・適切に開示することを基本方針としています。

2.適時開示体制の整備に向けた取組み

当社は、適時開示情報に係る情報収集のための統括部署として開示業務を所管する調査広報部（IR広報課）を設置しています。また、開示判断に対する意思決定の確度を高めることを目的として、平成17年度より複数部署の責任者より構成される開示委員会を設置しています。なお、上記証券取引所の適時開示に係る規則に基づく適時開示情報の開示は、同取引所の提供する適時開示情報伝達システムTDnet（Timely Disclosure Network）にて公開しています。TDnetに開示した情報は、当社ホームページへの掲載も同時に行っています。

3.投資家が公平かつ容易に情報にアクセスできる機会の確保状況

当社では、当社に関する主要な情報を公平かつ容易に取得しうる機会を確保するために、上記証券取引所の適時開示に係る規則に基づく適時開示に加え、当社ホームページでの公表等を通じ、より積極的かつ公平な情報開示を行っています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会

会社の運営に支障をきたす可能性のあるあらゆる事象やリスクに対し、迅速で的確な対処を行うことにより事業継続を実現し、社会の信頼と企業価値を毀損することのないよう、万全の体制整備を目指しています。自然災害による事業施設の被災、感染症の流行、情報システムのハッキングやサイバー攻撃、情報漏洩など、様々なリスクの脅威が増大する中、リスクマネジメント委員会が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し･分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを実施しながら、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っています。

緊急事態発生時の体制

グループ内において事故やリスクの顕在化が発生した場合、正確な情報を迅速に把握して的確に対応するため、また地震、台風、大雨等の自然災害が発生した場合、グループ内の施設や販売店の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応するための「緊急連絡網」を構築。各グループ会社、事業部門、社長まで一貫した連絡体制として「大規模地震・災害報告」「災害以外の事故報告」のルートを整備し、就業時間以外も含め、365日24時間にわたり運用しています。

BCP･災害対策本部

当社では主として重大な自然災害の発生に備え、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定しています。この計画の中核的組織である「BCP・災害対策本部」は、本部長を社長、副本部長をCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー：最高コンプライアンス責任者）、管理部門の各部長を構成メンバーとし、大規模な災害発生時には指定場所に集合し、指揮命令系統の統一と系統的な連携を図り、全社が一体となって事態に対応します。また首都圏災害時に本社ビルが機能停止となった場合、同本部の機能を中部支店又は関西支店に移管するバックアップ体制も構築しています。

CSR･コンプライアンス

CSR･コンプライアンス体制

CCO及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置すると共に、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関するすべての取締役・執行役員及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めています。

CSR･コンプライアンスの重要テーマ

エネルギー事業を展開する当社グループでは、特に次の4つを重要テーマと位置づけ、日常の業務や教育研修などを通じてCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。

1 人権保護

時代と共にハラスメントの定義は変化しており、対象行動もセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、ジェンダーハラスメント等と多様化しています。当社グループではすべてのハラスメントを人権侵害と認識し、ハラスメントの発生しない公平で風通しの良い企業文化づくりを目指しています。

2 保安の確保

当社グループは「保安なくして事業なし―保安はすべての業務に優先する」という基本方針のもと、関連法規の遵守はもとより、「自主保安マニュアル」「自主保安指針」等の各種作業基準を自主制定し、積極的に保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進しています。

3 公正な取引の徹底

当社グループはお取引先・サプライヤーに対して、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行うこと、公正な購買活動を行い、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル等不公正な行為は一切行わないこと等、公正な取引の徹底を約束すると共に、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことを目指しています。また、「独占禁止法遵守のための行動指針」を独自に策定し、この指針の内容を当社社員の一人ひとりが正しく理解して行動することにより、公正で自由な競争のもとで企業活動を行っています。

4 個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩等を防ぐための安全対策等を定めた「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周知すると共に、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り扱うよう業務の徹底を図っています。

お問い合わせ窓口

お客様とのコミュニケーション活動を強化することを目的とし、その声をダイレクトにお聞きする窓口として「お問い合わせ窓口」を設けています。お客様から寄せられた貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスの提供に努めると共に、CSR・コンプライアンスの取組みにも活かしていきます。

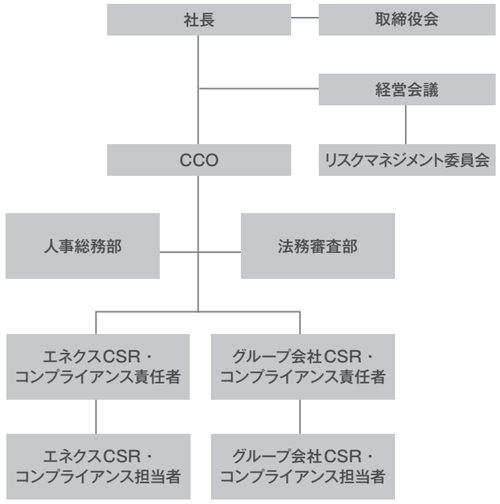
内部通報窓口・相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、或いは役員並びに他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は速やかに連絡できるよう社内と社外（産業カウンセラー、弁護士事務所）に相談窓口を設置しています。相談窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し周知を行い、透明性を維持した的確な対処の体制を整備しています。

CSR・コンプライアンスを、全グループ社員に徹底

当社グループ全員が日々の業務でCSR・コンプライアンスを徹底できるよう、様々なコミュニケーションツールや教育研修活動を通じて正しい理解と意識の統一を図っています。

CSR・コンプライアンス体制



グループ行動宣言

お客様との関係

私たちは、エネクスグループで取り扱う商品の品質を維持し、安全性と安定供給の確保を図り、事故及び災害の未然の防止に努めます。また不当な表示や過大な景品類の提供を行わず、お客様がより良い商品・サービスを自ら合理的に選択できる環境づくりに努めます。お客様からご提供いただいた個人情報は適切に管理し、常にお客様に喜ばれる商品・サービスの提供に資する業務の遂行を心掛けます。

お取引先との関係

私たちは、会社が保有するお取引先のあらゆる情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護するとともに、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行い、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

サプライヤーとの関係

私たちは、調達先の選定において、サプライヤーに対して公正な対応をとり、客観的な基準に基づきこれを行います。また商取引に関する法令や社内規程を遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行いません。

社員との関係

私たちは、関係するすべての社員の健康と安全に配慮し、安全で働きやすい職場環境をつくる努力をします。そのため、関係法令を遵守し、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を行わず、また人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観等を理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。万一、自身が、或いは他の役員・社員が本グループ行動宣言に抵触した場合、或いは関係法令や社内規程等のルールに違反する行為を行い、自らそれを指摘できない場合には速やかに相談窓口に連絡し、解決を図ります。

会社・会社財産との関係

私たちは、会社の資産・財産を有効かつ効率的に使用するとともに、関係法令や社内規程を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行います。また会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行います。

地域社会との関係

私たちは、地域社会の支援・発展に寄与するために、地域社会とのコミュニケーションを深め、活性化を図ります。また公務員や行政機関に対して、健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行いません。

環境活動

私たちは、企業の継続的な事業活動を通じて、地球環境に配慮します。そのため、環境関連法規やISO基準を遵守し、社内のマネジメント体制を確立するとともに、環境保全を心掛け、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組む努力をします。

株主・投資家との関係

私たちは、企業業績の向上に努め、株主に安定した収益の還元を行います。また適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図るとともに、積極的なIR・広報活動を行い、株主利益の拡大に努めます。

節度ある企業行動

私たちは、一般社会のルールや社内規程を遵守し、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ち、行動します。またインサイダー取引、又はその疑いをもたれる行為を行わず、政治資金規正法、公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応するとともに、反社会的勢力とは如何なる局面においても一切の関係を遮断します。

2016年7月改訂

晴海アイランド地区では消費エネルギー45.3%削減を達成し、1年を通して快適なまちづくりに貢献。巨大な蓄熱槽は災害時に20,000人、30日分の生活水を提供するコミュニティタンクに。

高効率ヒートポンプは熱供給システムの心臓部。夜間の安価で省CO_2の系統電力を使用し、電気式ヒートポンプで製造した冷熱と温熱を水や氷として蓄え、昼間に効率よく利用。

箱崎地区の地下を走る熱供給導管。隅田川から取り入れた水の熱を地域の冷暖房や給湯に有効利用。河川水に含まれるゴミや汽水域ならではの塩害にも万全の対策を実施。

エネルギー最大

53%削減

府中日鋼町地区

東京都市サービス全地区平均40%削減

個別熱源システムと比較した場合の省エネルギー効果
（一次エネルギー消費量換算）

出典：経済産業省資源エネルギー庁、社団法人日本熱供給事業協会等の資料

環境と共に生きる　［エコなエネクス］

先進の環境エンジニアリング

省エネルギー

当社グループの東京都市サービス（株）は、関東エリアを中心に国内最多を数える18地区で熱供給サービスを展開し、それぞれの地区では国内トップレベルの省エネルギー技術を活用した地域熱供給プラントが稼働しています。

晴海アイランド地区は大容量蓄熱槽（合計19,060㎥：競泳用50mプール約16個分）と高効率ヒートポンプを組み合わせ、熱供給センターを供給区域の中心に配置し、供給時と回収時の大温度差利用（冷水：6℃～16℃、温水：47℃～37℃）をすることでさらに効率を高めています。この地区は業務オフィスや商業施設、集合住宅が高密度に集積し、まちづくりと一体となった熱エネルギーの有効利用を実現した理想的な地域熱供給プラントとして国からも高く評価され、経済産業省資源エネルギー庁長官賞を受賞しています。

省エネルギー性を高めるためには身近な再生可能エネルギーの活用も重要です。**箱崎地区**ではわが国初の試みとして河川水の「熱」を利用し、その他幕張新都心を含む4地区でも地下水、下水処理水、変電所排熱など様々な再生可能エネルギーの活用を進めています。

Information

熱供給施設の見学･視察会

企業や団体、学生の方々を対象にこのページでご紹介した施設見学･視察会を実施しています。お問い合わせは次の窓口へ。
◎東京都市サービス(株)
エリアサービス事業部　営業企画グループ　TEL 03-6361-5190

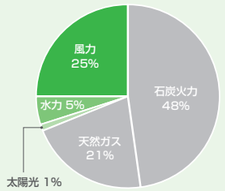
JEN胎内ウインドファーム(株)はグループ最新の風力発電所。日本海を望む風況の良いロケーションに10基が並び、年間約3万MWh（換算約11,000世帯分）の電力を生み出します。

1927年に第一、1929年に第二、1938年に第三(写真)と順次完成し、戦前から稼働を続ける矢代川発電所。自然の力を活かす知恵とシンプルな発電の仕組みが、エネルギーへのはてしないロマンを感じさせます。

大分県玖珠郡で稼働する玖珠ウインドファーム(株) の太陽光発電所(左)と、風力発電所。当社グループの発電事業は効率のいい地産地消を目指し、地元の電力会社などに販売されています。

再生可能エネルギー電源

31%



2016年4月時点

環境と共に生きる　［エコなエネクス］

先進の環境エンジニアリング

低炭素発電

現在、当社グループが保有する発電設備の電源構成は石炭火力が約半分を占める一方、再生可能エネルギーを活用した発電設備の拡充にも特に注力しています。

当社グループの**風力発電所**は全国に3サイト、総基数27、総発電能力41,000kW。北海道根室市の太平洋岸の草原に位置するJEN昆布盛ウインドファーム（株)(2004年12月稼働開始)、大分県玖珠郡の山間部に立つJEN玖珠ウインドファーム（株)(2005年3月稼働開始)、新潟県胎内市の砂浜に並ぶJEN胎内ウインドファーム(株)(2014年11月稼働開始）では専任のエンジニアが365日24時間、自然の風がつくるエネルギーを見守り続けています。

1世紀に迫る時を経て、今なお昔ながらのエネルギー創造の営みを続ける上越エネルギーサービス(株)の**水力発電所**。新潟県妙高山系を走る矢代川に設けた3ヵ所の発電施設は合計8,490kWの発電能力を持ち、生み出した年間約43,000MWhの電力は東北電力の系統に連系され社会やくらしに貢献。防府エネルギーサービス（株)、JEN玖珠ウインドファーム(株)で稼働する**太陽光発電**(総発電能力2,500kW)も低炭素発電の重要な拠点です。

Information

風力発電のテレビCMを公開

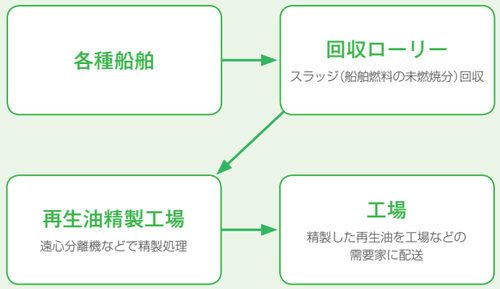
北海道根室市の雄大な自然に立地するJEN昆布盛ウインドファームで撮影された当社テレビCMをご覧いただけます。当社ホームページ「会社情報」からどうぞ。
◎http://www.itcenex.com/corporate/commercial/

石炭火力は燃料供給の安定性や経済性に優れ、ベースロード電源として環境に配慮しながら効率的な運転を続けています。写真は防府石炭火力発電所、出力44MW。

石炭火力発電所から排出される使用済み燃料である石炭灰(フライアッシュ)は、産業廃棄物として処理され、その量は年々増加傾向にあります。当社では石炭灰の再利用価値に着目、フライアッシュを回収、処理し道路資材等として販売する事業の検討を開始しています。

船舶の燃料タンクからスラッジ（未燃焼分の廃油)を回収して処理すれば再生油として活用が可能になります。写真は船舶からローリー車へ回収中の様子。

スラッジ・再生利用の流れ



環境と共に生きる　［エコなエネクス］

先進の環境エンジニアリング

省資源

エネルギー事業のプロセスや関連施設のすみずみまで見直し、いままで捨てていたモノを有用な資源として活用する取組みを始めています。たとえば、各種船舶から排出されるスラッジ（船舶燃料の未燃焼分)は産業廃棄物として処理されていました。これを回収し、油水の分離処理を行って有用な石油資源を取り出して再活用するのが**スラッジの回収・販売事業**です。当社は2015年10月よりスラッジ回収を開始し、2015年度は合計380KLを回収して再生油として販売、また、使用済潤滑油から精製された再生油も販売をしています。今後はさらに様々な分野で石油の有効活用を進めていきます。

石炭を燃料に使う火力発電所でも貴重な資源が捨てられていました。使用済み燃料は石炭灰（**フライアッシュ**）として廃棄物処理されていましたが、これを回収、処理し、副材料を加えて固形化すると住宅建材や道路資材として生まれ変わります。今後、当社グループで新設予定の石炭火力発電所において排出される石炭灰もフライアッシュ事業に活用していきたいと考えています。

Information

スラッジの有効活用をお考えの方へ

船舶を保有、運用され、石油資源の有効利用をご検討のお客様に、当社グループより最適なソリューションをご提案します。お問い合わせは次の窓口へ。
◎エネルギーイノベーション部門
船舶燃料部　スロップ・再生油課　　TEL 03-6327-8055

エネクスグループの環境方針

環境や社会に貢献する活動方針として3分野8テーマにわたる「環境方針」を制定。その内容を当社グループ全体が正しく理解し、進んで実行していくことにより、地球環境と調和しながら持続的な成長を実現するエネルギー企業を目指します。

環境方針

伊藤忠エネクスグループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を提供し、より良い地球環境と社会との共生を実現するために、以下の継続的な環境改善活動に取り組んでまいります。

1.低炭素社会の実現に向けての貢献
① 化石燃料の高度化利用の推進
② エネルギーソリューションビジネスの展開
③ 環境社会貢献活動の推進

2.自らの環境負荷の低減
① オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源
② 施設におけるエネルギーの効率化
③ 輸送段階でのCO_2の削減

3.地域環境の保全
① 法規制や協定及び自主基準等の遵守
② 保安の強化と高度化

実効性ある環境マネジメントを推進

当社の構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、機能的な環境マネジメントシステムを構築。グループ全社を通してPDCAサイクルを適切に運用し、環境負荷低減に向けた実効性の高い業務活動に取り組んでいます。

ISO14001認証取得をグループへ拡大

当社は2000年9月に環境マネジメントのISO14001の認証を取得以降、維持審査、更新審査を受け、適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。

環境内部監査員を継続的に育成

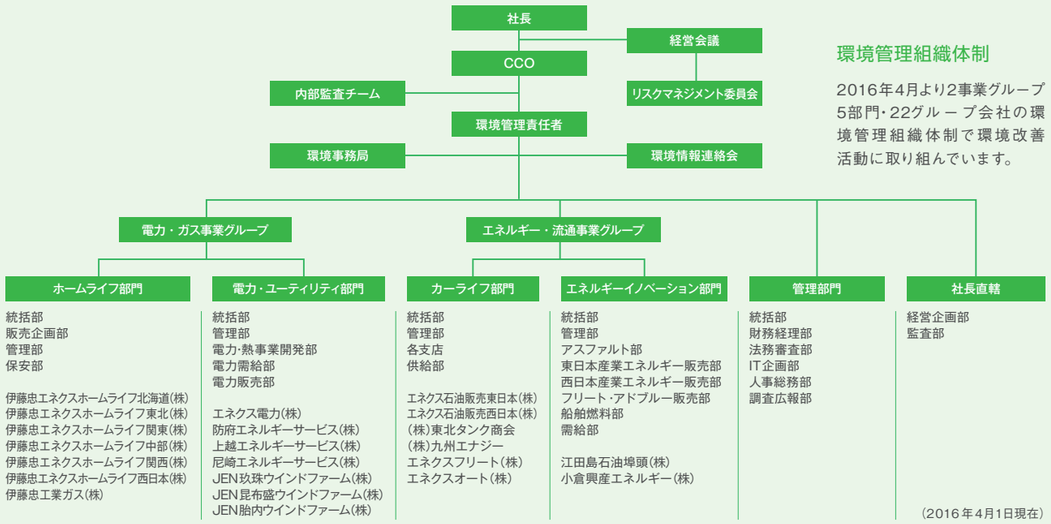
環境ISO認証を維持するためには内部監査も必要であり、当社グループでは環境管理規則で認められた社員により実施しています。また、内部監査の水準を高く維持し続けるために監査担当者の知識とスキルの向上を図るとともに、内部監査員の継続的な育成に努めています。

「環境のエネクスグループ」を推進

環境ISOへの理解や活動方針をグループ全体に浸透させていくために、環境ISO認証を取得している全国のグループ事業所において内容の充実した「Face to Face」の環境研修を実施。さらにエコオフィス活動に係る実績を3ヵ月ごとに社内ポータルサイトで報告し、社員の環境意識の浸透と環境活動への意欲向上に努めています。

環境と共に生きる　［エコなエネクス］

環境方針・環境マネジメント



（2016年4月1日現在）

環境管理組織体制

2016年4月より2事業グループ5部門・22グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。

表1 2015年度　ISO14001活動実績

ISO対象事業所

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
対象※1事業所数（ヵ所）	2015	124	90		4	96	23	8		129	45	68			122	114	106			43
	2014	103	69		1	81	13	8		121	44	69			118	87	102			34
	2013	112	66		3	88	7	9		125	44	75			130	93	97			35
実績値	2015	2,201.9	6,463.5	8,665.4	0.0	86.2	6.8	1,473.3	1,566.3	1,215.8	485.0	1,141.5	2,842.3		21,077.0	32.7	52,559.5	18.3	52,577.8	8.5
	2014	2,249.4	5,682.0	7,931.4	0.0	96.4	6.5	1,466.6	1,569.5	1,288.0	489.7	1,260.8	3,038.5		20,297.0	34.5	27,713.2	24.8	27,738.0	5.7
	2013	2,569.8	6,034.2	8,604.0	6.5	113.4	7.5	1,705.2	1,832.6	1,215.1	460.0	1,425.9	3,101.0		19,798.0	39.6	26,758.7	76.6	26,835.3	5.9
CO_2※2換算	2015			4,740.6	0.0	514.7	16.9	3,992.0	4,523.6	2,822.8	1,253.6	1,951.3	6,027.7	15,291.9						
	2014			4,523.3	0.0	576.2	16.3	3,973.8	4,566.3	2,990.3	1,265.9	2,155.2	6,411.4	15,501.0						
	2013			4,988.7	14.5	677.4	18.6	4,620.3	5,330.8	2,838.0	1,189.0	2,437.4	6,464.4	16,784.0						

参考【全事業所】※3

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
対象※1事業所数（ヵ所）	2015	230	347		8	156	123	8		129	45	68			122	325	531			344
	2014	236	354		8	159	150	8		131	44	69			125	331	559			379
	2013	272	380		12	174	157	9		135	44	75			142	364	459			375
実績値	2015	7,059.0	26,809.4	33,868.4	0.1	140.4	297.3	1,473.3	1,911.1	1,264.1	485.0	1,141.5	2,890.6		21,098.0	288.5	140,167.1	23.1	140,190.2	65.5
	2014	7,466.6	27,584.6	35,051.2	0.2	149.3	311.5	1,466.6	1,927.6	1,342.2	489.7	1,260.8	3,092.7		21,039.0	331.5	31,592.2	28.6	31,620.8	51.7
	2013	7,888.2	27,608.3	35,496.5	6.8	166.4	432.6	1,705.2	2,311.0	1,279.3	460.0	1,425.9	3,165.2		21,055.0	444.1	30,121.7	87.8	30,209.5	55.1
CO_2※2換算	2015			18,765.6	0.3	838.5	740.2	3,992.0	5,571.0	2,934.8	1,253.6	1,951.3	6,139.7	30,476.3						
	2014			20,052.2	0.5	892.0	775.5	3,973.8	5,641.8	3,116.1	1,265.9	2,155.2	6,537.2	32,231.2						
	2013			20,698.5	15.1	994.1	1,076.9	4,620.3	6,706.4	2,987.1	1,189.0	2,437.4	6,613.5	34,018.5						

※1 対象事業所は、2015年度に該当品目の使用又は排出実績のある事業所です。
※2 CO_2換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値（電力は電力会社別の排出係数）を採用しています。
※3 グループ会社を含め全事業所でデータ集計を行っており、参考として記載しています。

省エネ法（CO_2削減）への対応報告

表2 特定荷主

（ローリーや船舶等による委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象）

年度	2012	2013	2014	2015
輸送トンキロ（千t・km）	635,584	773,254	794,162	415,717
CO_2排出量（t-CO_2）	29,369	36,173	36,598	21,457
原単位（輸送量に対し）	0.0171	0.0173	0.0170	0.0191

表3 特定事業者

（会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間1,500KL以上が対象）

年度	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量（原油換算KL）	2,995	3,022	2,599	2,671
CO_2排出量（t-CO_2）	7,076	7,321	6,475	6,590
原単位（販売量に対し）	0.1968	0.2085	0.1968	0.2261

環境と共に生きる　［エコなエネクス］

2015年度の環境活動実績

エネクスグループでは環境ISOに準拠した環境管理体制を構築することにより、日常の事業活動や業務におけるCO_2排出量削減に取り組んでいます。当社グループは「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野における2015年度の報告内容は表2、表3の通りです。

高効率LPガス機器の普及推進

当社グループが「Smart Life」キャンペーンの主力商品として取り扱っているガラストップコンロや高効率給湯器（エコジョーズ）は省エネルギー性に優れ、CO_2削減に大きく貢献します。毎年ホームライフ部門のグループ会社7社が参加し、温暖化ガス削減に貢献しています。

バイオジェット燃料の実証計画

2015年12月1日、当社は（株）ユーグレナが推進するミドリムシを利用した国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実証計画への参画を発表。当社は2019年前半より微細藻類ユーグレナ以外のバイオ原料調達、生産物の需給・物流に関する調査検証を行います。

2015年度　環境改善計画の実績と評価

エネクスグループの環境方針のもと、グループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、3分野8テーマの環境改善計画を策定しました。2015年度の目標、実績は次の通りです。（19項目中、11項目が目標達成）

分野	テーマ	環境目標		単位	2015年度実績		
					計画	実績	活動実績
低炭素社会の実現に向けての貢献	高度利用	エネファーム（燃料電池）の拡販		台	652	14	販売機種が一機種に制限された為、販売ルート確立先のみの販売となった。
	ビジネス	蓄電池システム（エネパワボS）の販売		台	1,780	520	500台の最低目標はクリア。販売ルートを確立。
		再生可能エネルギーの開発促進		ー	新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取り組み中。		
		再生可能エネルギーによる発電促進		MWh	63,138	63,972	平均して風況が悪かったものの、第1四半期の好調も影響し、計画を上回った。
		アドブルーの販売		KL	37,000	34,985	SCR（尿素還元触媒）車両普及率約40%まで達した。
		ソーラー（PV）の販売		台	1,872	858	今年度は産業用の販売が厳しくなり、家庭用の販売中心となり、上積みが困難となった。
		電気自動車（リーフ）の販売		台	400	306	Ev Car Stationを中心に販売活動を継続。
		「Smart Life」キャンペーン	エコジョーズの販売	台	15,278	14,064	目標値に届かないものの過去最高の実績を記録。
			ガラストップコンロの販売	台	18,019	17,695	
	社会貢献	アスファルトの安定供給		ー	東日本大震災後の社会インフラ整備を目的に、三陸自動車道・東北自動車道・常磐自動車道にアスファルトを安定供給した事で、東北エリアでの復旧・復興に大きく貢献した。		
		社会貢献活動の計画と実施		ー	①エコキャップは高額な回収輸送費・関係運営先状況を鑑み休止。 ②1/30「ことばの力を楽しむ会」を開催（参加者230名）。 ③障がい者へ水泳指導活動NPO法人「ゆめけん」主催アクアカップに協力参加。 ④東北3県に2015年度下期義援金1,320,300円を贈呈。		
自らの環境負荷の低減	エコオフィス	エコオフィス活動	一般電力削減	千kWh	2,225.0	2,211.0	計画通り達成。
			事業所燃料削減（都市ガス・LPG・灯油）	千m^3・KL	102.0	93.0	計画通り達成。
			車両燃料削減（ガソリン・軽油・オートガス）	KL	3,086.0	2,891.0	計画通り達成。
			コピー用紙削減（A4換算で購入枚数）	千枚	20,849.0	21,077.0	計画比2%オーバー。
	輸送	委託ローリー会社、グループ会社へエコドライブ研修実施による省エネ意識の向上		ー	全国各地で実施してきた、エコドライブ講習も4年経過し、委託運送会社にも安全運転がエコドライブにつながるという意識が醸成された。		
地域環境保全	法規制	施設の事故及び法令違反未然防止		ー	・SDB（書類データベース）による土壌調査報告書類原本の一括寄託。 ・CSRへの移行：シェアポイントへの基礎データ移行完了。データ管理委託先（ETIC）のデータ受入調整中。		
	保安	自主保安管理体制の強化		ー	1.自主保安体制 ①油槽所ごとの保安監査とクロス監査にて管理体制（安全操業/保安・安全）の平準化。 ②関連会社の保安基準、自主保安監査要領策定完了。 2.環境安全月報の発信による情報共有化。 3.AS基地 ・事故防止のための補修、改修事項の工程調整。工程会議・安全協議会の開催及び工程会議の実施。		
		クロス監査による保安レベルの高度化と平準化		ー	リーダーへの教育及び卸販売店の指導力が課題の一つとして残った。2016年度において現場力強化の為の階層別教育、技術力向上教育を新たに開始する。今期から始めた保安クロス監査により全国の保安意識の平準化と改善策の共有化ができ、大きな成果を上げた。来期は70ヵ所のクロス保安監査と、エネクスによる保安監査を強化する。現場では指導と監査の独立性を徹底する。		

訪問した施設で当社グループの社員が紙芝居を使って、生きものと食べることのつながりを説明。食べることの尊さや大切さをこどもたちに伝えます。

当社グループの食育活動で大切にしているのが、伝統的な和の食べ方の良さやお箸の使い方を伝えること。こどもたちも集中してお箸の練習に取り組みます。

ゲームなどを使って環境の大切さを一緒に楽しく考えた後、環境をテーマにしたお絵描きを実施。一人ひとりが描いた素晴らしい絵を持っての集合写真です。

環境について一緒に考える
eco応援宣言 for kids
https://www.itcenex.com/campaign/for_kids2015/

地域に根ざした食育活動
いただきます応援宣言 for kids
http://www.enexhl.jp/kids/

大切に伝える「火」育活動
ほのおのちから応援宣言 for kids
http://www.enexhl.jp/hiikukids/

社会と人を元気に　［地域共生、社会貢献］

次世代育成

こどもたちと一緒に環境問題について考える「**eco応援宣言 for kids**」。当社グループの社員が全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、こどもたちに環境問題をテーマにしたお絵描きをしてもらい、環境図書の贈呈や環境勉強会も実施します。9年目を迎えた2015年度は全国6ヵ所で開催し、参加者数は500名となりました。

こどもたちと一緒にお箸の正しい使い方や「いただきます」「ごちそうさま」の意味などを学びながら、食の大切さや感謝の気持ちをお伝えする食育活動「**いただきます応援宣言 for kids**」。2010年度より展開するこの活動は子供服や食品メーカー企業様等の協賛もいただいています。2015年度は全国13ヵ所の幼稚園を訪問、623名のこどもたちに食育活動を実践しました。

家庭の炎の素となるLPガスをお届けしている当社グループは、2013年度より、火の怖さや尊さをお伝えする独自の火育活動「**ほのおのちから応援宣言 for kids**」を展開。火の基本的な知識や、火と炎は「温かい、明るい、怖い」ものであるということを、紙芝居「火はみんなの大切なともだち」やすごろく遊び等を使って楽しくお伝えしています。

Information

イベント参加施設、募集中

「いただきます応援宣言 for kids」のイベントに参加ご希望の保育園、幼稚園、保育所などの施設は、次の窓口にお問い合わせください。
◎伊藤忠エネクス(株) ホームライフ部門販売企画部　TEL 03-6327-8045

福島県二本松市東和地域を中心に語り部の活動を続ける紺野雅子さん。地域の自然やくらしが育んだ民話を味わい豊かな福島弁で語り、訪れた人々を魅了しました。

ギタリストの諏訪光風氏とWindgrooveのみなさんもゲスト出演。文字のない絵本映像と和風音楽を融合させ、参加者が一体となった楽しいパフォーマンスを展開。

「ことばの力を楽しむ会」を通じて次世代育成と被災者支援に貢献しています。当日の王子ホールには230名の方が来場。会場に設置した東日本大震災ふくしまこども寄付金では18,170円の募金が寄せられました。

津波ですべてが失われた被災工場跡地に、新たな復興のシンボルとなるべく仙台パワーステーション(株) の建設が進行。地域経済の再生に向けた地元の期待も大きく膨らみます。

社会と人を元気に　［地域共生、社会貢献］

震災復興・被災地支援

当社グループは東日本大震災の発生直後からボランティアや義援金などによる復旧復興支援を続けてきましたが、復興の進行とともに被災地のニーズも変わります。震災から4年目の2015年度は、2013年度から始めた地域のこどもたちのために絵本の「読み聞かせ」を行う**「ことばの力を楽しむ会」**を東京で開催し、被災の記憶を忘れない心温まるイベントや寄付金活動を行いました。

また2016年3月、当社グループのエネクス電力 (株) と関西電力グループの(株)関電エネルギーソリューションが共同出資し設立した**仙台パワーステーション (株)** が仙台港の被災工場跡地に石炭火力発電所の建設を開始。地域経済の発展とエネルギー安定供給への貢献に期待が集まります。

2016年4月14日21時26分、熊本県と大分県で相次いだ大地震は、活断層がもたらす地震の怖さを再認識させるものとなりました。九州エリアでエネルギー事業を展開する当社は発災直後からLPガスの安全確保とライフラインの復旧に全力を注ぐとともに、当社グループ全体で2,400万円の義援金を送りました。

Information

2016年度「ことばの力を楽しむ会」開催のお知らせ

◎第4回　12月17日(土)　石川県金沢市：石川県女性センター
◎第5回　1月28日(土)　東京都中央区：王子ホール
申し込み方法など詳細は決定次第、当社ホームページでご案内します。

当社2016年のアートビリティ・オリジナルカレンダー。毎年、障がい者の方々が描かれた作品を採用し、自立支援を行っています。

2016年5月15日開催の「ウォーク・ザ・ワールド2016」(NPO法人国連WFP主催)に当社グループから社員とその家族らが当社ボランティア活動支援制度を活用し参加。

グループ会社の日産大阪販売(株)では、地域の商店街と協力し、キッズ向けの車の整備体験やバルーンアート教室を定期的に開催しています。

2016年7月18日に開催されたNPO法人ゆめけん主催の「第7回ゆめけんカップ」の様子。当社社員もボランティアで参加しています。

社会と人を元気に　[地域共生、社会貢献]

持続する思いと行動

障がい者の方々と共に生きる社会づくりへの参加は、当社グループが目指す重要な社会貢献活動の柱です。その一環として、2003年より障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的とする**NPO法人「ゆめけん」**を支援するため寄付を行っています。また、障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所得支援を行う「**アートビリティ事業**」の理念に賛同し、2007年より同事業の作品をオリジナルカレンダーに採用し、アートビリティ事業運営の社会福祉法人東京コロニーを通じて支援をしています。

幅広い視野を持ち、社会の課題解決に参画する活動にも積極的に参加しています。グローバルな観点の活動として、2007年よりNPO法人国連WFP協会主催のチャリティー「**ウォーク・ザ・ワールド**」に参加。これは開発途上国で飢餓に苦しむ多くのこどもたちを救うために、参加費の一部を学校給食プログラムの支援金に充てるという社会貢献活動です。ローカルな活動も大切にし、国内の様々な地域で活動するグループ会社が自主的に地域の方々と力を合わせ、キッズ向けのイベントや街を美しく保つ清掃活動などに取り組んでいます。

Information

港区所在の企業として参加

エネクス本社では使用済切手を回収し、社会福祉法人港区社会福祉協議会へ寄付。集められた切手は港区のボランティアの方が整理を行い、換金のうえ、港区社会福祉協議会のボランティア活動推進事業に活用されています。

災害対応ステーションを当社グループの系列CSを中心にネットワーク展開し、2016年6月末時点で全国42ヵ所となっています。

絆ネットセンターは宮城県利府町(エネクスフリート(株) 運営)、埼玉県深谷市(エネクス石油販売東日本(株) 運営)の2ヵ所に展開。

当社グループの事業所を一時避難場所として提供し、用意した災害対応型バルクシステムで初動3日間のエネルギーライフラインを確保します。

国が指定する石油ガス中核充填所は全国340ヵ所。このうち11ヵ所が当社グループ運営の施設で、北は青森県から南は佐賀まで展開しています。

社会と人を元気に　[地域共生、社会貢献]

エネルギーライフライン

いざという時のエネルギーの安心安全は、エネルギー事業を展開する当社グループの重要な社会的使命です。

街のエネルギー拠点であるCSを災害時にエネルギーライフラインを確保する重要な拠点に、という国の地域防災対策に呼応し、既存CSに充実した防災対策機能を付加した「**災害対応ステーション**」を展開するとともに、より低コストで基本機能を確保した「緊急復旧ステーション」の整備も進めています。

東日本大震災の経験から生まれた「**絆ネットセンター**」は、エネルギーの自給自足が可能な太陽光発電システムや自家発電機を備え、災害時にもエネルギーの配送運営を可能にします。平時は医療機関、老人福祉施設、復興活動の現場などに灯油・軽油・重油を小口配送し、非常時には協定を結ぶ市町村自治体の要請により緊急度の高い機関・避難所などに配送します。このほかにも、避難所での炊き出しや給湯、発電などをLPガスで一括稼働させることができる**災害対応型バルクシステム**、国指定の石油ガス**中核充填所**の拡充を進め、非常時に備えた安定供給体制を構築しています。

Information

バルクシステムを見に行こう！

災害対応型バルクシステムの実物は以下の場所でどなたでもご覧いただけます。
◎伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)「eコトショップ四街道」
千葉県四街道市栗山909-1

変わらないエネクスの人材哲学

当社は1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方に立脚し、“人づくり”を経営の最重要課題の1つとして取り組んできました。この「人材重視」の基本方針は、経営をめぐる時代や社会の激しい環境変化の中、当社グループの成長戦略を支える根本哲学として堅持し、さらに強化していきます。

企業DNAをさらに進化させる

事業環境の変化に伴い、当社の収益構造は大きく変化しています。半世紀にわたる石油製品卸売事業で培った“DNA”が、石油製品の需給構造の変化に対し、過去の延長線上に答えを求めるのでなく、新たな領域、手法、技術への挑戦を可能にし、事業を拡大しています。また業界に先駆けた電気事業への参入が新たな事業の柱の育成につながりました。

新しい人事制度でより力強く前へ

社会経済の不確実性が高まる中、既存のビジネスや職域を突き破り、新たなビジネスフィールドを開拓することが求められています。そのためには、好奇心、幅広い知識、チャレンジ精神、リスク感応度、そしてそれらを駆使する総合力が必要になります。そうした総合力を持ち、職場で発揮できる多様性の魅力を持った人材集団を実現するため、人事制度の改革に継続的に取り組んでいます。

一人ひとりに「ミッション」＝役割

当社の人事制度は基軸に「ミッション」の考え方を据え、仕事における「役割」をすべての基準とします。社員の個々の役割が決まることにより、社員一人ひとりが内外の事業環境を機敏に察知し、主体的な行動をとり、リスクを恐れず、自律的に挑戦する人材に成長することを期待しています。

多様性から生まれるイノベーション

変化が激しく先が見通しにくい不確実性の時代にあって、新しい成長を生み出すイノベーションの源泉となるのが人材の多様性です。当社は男性、女性、若者、経験者、文系、理系といった様々なタイプや能力、個性が混在する人材の多様性が活かされる豊かな企業風土を育てていこうとしています。2016年4月入社の新卒採用では採用全27名中で9名と過去最多の女性採用となっています。

従業員満足を目指して　［職場づくり、人づくり］

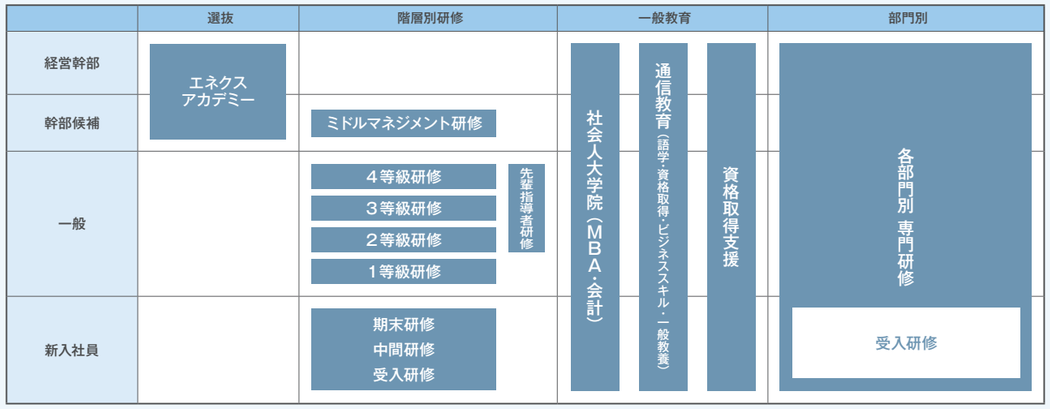
人事制度

Information

新卒女性の採用で多様化を推進

女性の力の活用に取り組む当社は2017年4月入社予定の新卒総合職で女性の採用を強化、採用予定全28名中10名が女性となっています。2018年入社についても同様の採用方針の予定です。

人材教育プログラム（2015年度実施例）



やりがいとキャリアアップを支援

当社グループの一員となった一人ひとりが、やりがいをもって業務に取り組み、着実にキャリアアップできるよう豊富な教育プログラムで支援しています。

入社年度

エネルギーや業務の基本知識、当社グループの一員として求められるCSR及びコンプライアンス、ビジネスマナー等を学ぶ研修を実施。各人が配属された部門、組織の業務の中で実践的なスキルを身につけるOJT（職場内訓練）及びOFF-JT（職場外訓練）を実施。

2年目以降

キャリアアップするための階層別教育やより高度な専門知識・技術を習得する教育プログラムを実施。奨学支援による各種通信教育制度等も整え、自発的な意思で能力の向上を目指す意欲ある人材を支援。

従業員満足を目指して　［職場づくり、人づくり］

教育制度

Information

自由に選んで学べる社会人大学院

社員が社会人大学院に通える制度を設けています。選抜された社員は自分で学びたい大学院を選び、MBAや会計などを修学します。これまで累計で13名が修了。

明日のエネクスへ、経営リーダーを育成

2014年に新たな経営リーダーとしての知識とスキルの養成を目的とした「エネクスアカデミー」が発足。変化の時代に即応できる徹底した「実学」を通して、当社グループの組織風土を改革し、消費者や取引先のニーズを先取りした戦略的な事業展開を担う人材育成のメイン拠点として活動を行っています。

「学びたい」「成長したい」に応える

従業員の成長への意欲を高めると共に、様々な学習機会を提供しています。会社が指定する公的免許を取得した場合は一時金を支給し、また各種教育団体が提供する豊富な通信教育講座ラインアップも用意。さらに国内の社会人大学院に通いながら高度なキャリアアップを目指す、経営管理プログラム（MBA）、会計ファイナンスプログラム（修士プログラム）なども活用できます。

専門スキルの資格取得も補助金で支援

プロフェッショナル資格（税理士、中小企業診断士など）及びスキルアップ資格（社会保険労務士、販売士1級など）を受験する社員を支援する制度。合否を問わず、受験準備費用に対する補助金を支給します。

従業員満足を目指して　［職場づくり、人づくり］

ワークライフバランス

すべてのエネクス社員のために

結婚・出産・育児・介護などの様々なライフイベントに合わせたワークライフバランスの充実化の取組みは、勤続年数や男女を問わず利用可能な制度です。仕事とプライベートの両方のバランスをとることで、男女共にいきいきと輝いて働ける環境を整えています。

充実した休暇、支援の制度

入社年次に関わらず、新入社員、中途採用含め、すべての社員が効果的にリフレッシュしながら仕事に打ち込めるよう、有給休暇付与日数を全社員一律20日としています(前年度から繰り越された有給休暇も別途最大で20日間あります)。もし疾病により長期欠勤となった場合には過去2年間に切捨てられた有給休暇を充てることができます。

また介護を必要とする実父母、義父母、配偶者等がいる場合には最長1年の休暇。転勤時、慶弔時、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇、介護・看護、子の健康診断・予防接種時、裁判員休暇その他、多様なニーズに合った手厚い特別休暇を整備しています。

さらに、震災復興を目的とした社員の多様なボランティア活動のための費用を支援する制度も導入しています。

妊娠・出産・育児期の支援

安心してマタニティライフを送りながら就労できるよう10日間の妊娠特別休暇を設置しています。

出産一時金支給（第一子30万円、第二子以降一人につき50万円）、子育てサービス費用補填等も充実しています。

時短勤務と時差出勤で子育てを支援

小学校低学年のこどもが一人でも安心して過ごせる時期まで、時短勤務を使いながら就労できる環境を整備しています。また育児期間中の時差出勤を育児休業規程内に明記しており、利用する社員も増えています。

意欲ある退職者に復職のチャンスを

配偶者の転勤に帯同することが理由で、就労意欲があるにも関わらず退職した社員に対して、在職中に培った知識や経験を活かす場を提供するために、選考のうえ、再雇用する制度も設けています。

次世代育成支援対策推進法に対応

社員が仕事と生活を両立させ、働きやすい環境をつくることによって、すべての社員が能力を十分に発揮できるようにするため、当法に基づく「行動計画」を策定、実施し、基準適合一般事業主の認定を受けています。

働き方改革「ENEX EARLY BIRD」が始動

当社がより良い会社、働きがいのある会社、そして家族や社会に誇れる会社になるためには、短時間に仕事のパフォーマンスを発揮する働き方に転換し、社員の健康増進と一人ひとりの生き方を大切にし、多様な人材が力を活かせる体制にしていくことが求められています。そこで当社は、長時間勤務からの脱却、健康増進、仕事の質の向上といった3本柱を軸に抜本的な働き方改革を始動させました。新たな取組みは3ヵ月の試験運用を経て成果を見極め、この秋より本格運用に移行する予定です。

ENEX EARLY BIRD

Information

休暇取得率がさらに上昇

2015年度の有給休暇消化率は47.0%（対前年比5.5%増加）、育児休暇利用は8名(2名増加)、時短勤務利用者は7名となっています。

従業員満足を目指して　［職場づくり、人づくり］

公平公正と安全安心

コンプライアンス教育で人権尊重を徹底

グループ行動宣言の「社員との関係」において人権の尊重を明記してその徹底を図ると共に、新入社員研修や階層別研修において人権意識の向上を図るコンプライアンス教育を実施しています。

力を発揮する機会を一人ひとり均等に

性別や年齢、障がいの有無に関わりなく、一人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場でいきいきと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

公平かつ公正な目で多様な人材を採用

新卒採用（定期採用）とキャリア採用（通年採用）を実施。採用時には全応募者を同一の基準で公平公正に選考しています。また女性の新卒採用を積極的に進めています。

改正高齢者雇用安定法に対応

2013年4月より施行された改正高齢者雇用安定法に対応し、当社グループで働き、60歳に達した方は引き続き65歳まで勤務することができます。

勤務中の従業員を災害から守る

災害発生時に備えて、各事業所での自主防災体制の編成、食料備蓄、非常用持ち出し袋の全員配布、「エネクスグループ緊急連絡網システム」（安否確認システム）の整備等、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

心身両面から従業員の健康を管理

当社では労働衛生対策として健康管理室を設置し、保健師2名体制で従業員の健康管理を支援しています。昨今、ストレスを原因とした長期療養の増加が社会問題となっていますが、社員のメンタルヘルス対策では、予防や復職支援に積極的に取り組んでいます。

ストレスチェック制度にしっかり対応

改正労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」が創設され、2015年12月より従業員へのストレスチェックと面接指導が事業者に義務化されました。当社ではきめこまやかなストレスチェックを実施、社員一人ひとりのメンタルヘルス不調のリスク低減に尽力しています。

話し合いを通して健全な労使関係

当社はユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は393名（2016年7月時点）で、健全な労使関係を目指して話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

※ユニオンショップ制度：労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

従業員のための相談窓口も充実

従業員がセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話・メール・手紙等で相談できる社内外の相談窓口を設けています。

また、ハラスメントやメンタルヘルスの相談のみならず、当社グループ社員のくらし全般（相続、近隣トラブル等）の相談に対応する専用窓口も新たに設置しました。

Information

パワハラガイドラインを制定

働き方改革の始動に合わせ、当社グループ社員の健康増進やより良い労働環境づくりを目指し、社員の声を反映させたグループ内共通の禁止事項を定めました。

2015年度 連結年次報告

経営成績の分析

売上収益

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りなどにより、石油製品市況は再び下落基調となりました。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にあり、販売数量は前期の消費増税による買い控えの反動や燃料油価格下落の影響があったものの、暖冬の影響などを受け、前期を下回りました。電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落や原子力発電所再稼働などの影響によりスポットの平均価格は前期を下回りました。このような状況のもと、当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比して2,131億9千6百万円減少し、7,236億4千5百万円となりました。主要因は、原油価格の下落に伴う価格影響等によるものであります。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比して38億4千2百万円増加し、895億6千2百万円となりました。主要因は、電熱供給事業の販売量の大幅増加による増益、前期に取得しました大阪カーライフグループ株式会社の利益が寄与、またエネルギートレード事業部門の特性を活かした事業ポートフォリオによる収益確保ができたことによる増益等によるものであります。

営業活動に係る利益

営業活動に係る利益は、前連結会計年度に比して32億8千4百万円増加し、163億8千4百万円となりました。主要因は、売上総利益の増益によるものであります。

税引前利益

税引前利益は、前連結会計年度に比して28億4千9百万円増加し、150億4百万円となりました。主要因は、営業利益の増益によるものであります。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比して19億6千5百万円増加し、74億6千9百万円となりました。主要因は、税引前利益の増益によるものであります。

各事業の状況

ホームライフ事業

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、新規顧客軒数は増加したものの、暖冬など気候の影響を受け、前期を若干下回りました。損益面におきましては、LPガス輸入価格下落の影響はあったものの、原料費調整制度により一定の利幅を確保し、営業活動に係る利益は、前期を上回りました。

一方、本年4月から始まった電力小売りの全面自由化に向け、本格的なスタートを切る準備を進めてまいりました。LPガス販売の全国ネットワークと営業ノウハウを活用し、グループ会社並びに販売店と一丸となり、販売体制の整備及び強化に努めてまいります。

さらに海外事業につきましては、昨年10月にインドネシアにおいて工業ガス製造販売会社「PT. ITC ENEX INDONESIA」を設立しました。日本国内で構築した産業用ガス事業のノウハウを活かし、インドネシアにおける事業展開を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は910億3千5百万円（前期比15.1%の減少）、営業活動に係る利益は33億6千7百万円（前期比16.8%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は7億8千8百万円（前期比15.4%の減少）となりました。

カーライフ事業

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、一部暖冬等気候の影響を受けたものの、灯油等の販売キャンペーンが寄与し、販売数量は前期を上回りました。損益面におきましては、コスト削減等には努めたものの、市況悪化による利幅の減少により、営業活動に係る利益においては、前期を下回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、楽天株式会社の共通ポイントである「楽天スーパーポイント」のサービスを展開し、あわせて新型POSの導入の推進に取り組んでまいりました。これにより異業種を跨いだ「楽天スーパーポイント」加盟店同士の相互送客を可能とし、新規顧客の取り込みによる、グループでの顧客数拡大を図ってまいります。

車関連事業におきましては、一昨年子会社化した日産大阪販売株式会社と当社のCS[※1]ネットワークを活かした顧客紹介キャンペーンを行うなど、シナジーの創出を図りました。なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、新規系列化により40ヵ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、106ヵ所減少した結果、総数は1,973ヵ所（前期末より66ヵ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は4,931億6千万円（前期比17.7%の減少）、営業活動に係る利益は41億9千4百万円（前期比7.0%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は20億1千4百万円（前期比38.9%の増加）となりました。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

電力・ユーティリティ事業

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業[※2]の発電分野におきましては、本年1月に山口県防府市で太陽光発電設備を新設いたしました。一昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を新設、昨年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を増設する等、自社電源の拡充を進めた結果、発電量は前期を上回りました。

電熱供給事業におきましては、従来からの電力販売体制における販売エリア拡大や民間需要の新規獲得等を推進した結果、販売量が増加しました。また、本年度より王子グループと設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、販売量は前期を大きく上回りました。損益面におきましては、電力販売量の増加と、電力卸売市場等からの調達コストが低減した結果、前期を上回りました。

熱供給事業[※3]におきましては、暖冬の影響により暖房用熱需要が低調であったものの、期初の冷房用熱需要が微増であったことから前期並みになりました。損益面におきましては、燃料費・原材料費の減少、その他経費の削減に努めた結果、前期を上回りました。

当事業部門においては、本年4月からの電力小売りの全面自由化に向けて、株式会社とっとり市民電力との業務提携を行い、電力販売事業に関する取組みを強化しております。将来の電力事業拡大に向けて、株式会社関電エネルギーソリューションと共同出資により設立した仙台パワーステーション株式会社が宮城県仙台市に石炭火力発電所の建設を開始しました。運転開始は2017年10月を予定しております。

また当事業部門はエネルギートレード部門、カーライフ部門、ホームライフ部門と連携して、既存取引先への電力供給の提案、またLPガスとのセット販売等、電力小売り販売の準備を進めております。

このような活動の結果、売上収益は424億6千3百万円（前期比22.2%の増加）、営業活動に係る利益は44億3千9百万円（前期比47.5%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は22億4千万円（前期比34.1%の増加）となりました。

（※2）電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。
（※3）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

エネルギートレード事業

当連結会計年度におけるエネルギートレード事業部門は、国内石油製品需要の構造的な減少傾向や、原油及び石油製品価格の急落、国内市況の低迷など、引き続き厳しい市場環境ではありましたが、新規取引の積み重ねや、各事業の特性を活かした事業ポートフォリオにより、事業部門としての収益の確保に努めました。

当事業部門の重点施策としております流通機能の強化・最適化につきましては、アドブルー[※4]供給拠点が北海道から沖縄まで全国20ヵ所へと拡大、アスファルト基地も全国12ヵ所となるなど、各事業・各エリアで安定した供給体制の構築と機能の拡充を図りました。また、産業用燃料販売におきましては、石油製品に加えて電力やLNGなどの多種多様な産業用エネルギーのご提案を展開し、お取引先のニーズを捉えた機能や取引の拡充に努めております。

さらに、当社グループの石炭火力発電所から排出される石炭灰を建材や道路材等に活用する事業、船舶からの廃油を回収し再生油として販売する事業、国内バイオジェット燃料の実用化に向けた取組みへの参画など、様々な新しい案件に積極的に取り組んでおります。

今後も、市場環境の変化に柔軟に対応した事業展開をグループ一体となり推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は969億8千7百万円（前期比50.3%の減少）、営業活動に係る利益は37億7千4百万円（前期比41.7%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は25億1千4百万円（前期比59.0%の増加）となりました。

（※4）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比198億4千4百万円減少し1,378億6千5百万円となりました。その主要因は、国内石油製品価格の下落等により営業債権が減少したことによるものであります。

非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、前連結会計年度末比51億6千2百万円減少し1,661億8千8百万円となりました。その主要因は、持分法で会計処理されている投資における評価等による減少、及び法定実効税率の変更等に伴う繰延税金資産の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比374億4千6百万円減少し1,119億9千7百万円となりました。その主要因は、国内石油製品価格の下落等により営業債務が減少したことによるものであります。

非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、前連結会計年度末比82億2千5百万円増加し748億9千4百万円となりました。その主要因は、電熱供給事業に関連するプロジェクトファイナンスの実行により長期借入金が増加したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末比42億1千5百万円増加し1,171億6千2百万円となりました。その主要因は、利益剰余金及び非支配持分の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は303億2千2百万円となりました。主な要因は、税引前利益150億4百万円、減価償却費等126億8百万円に加え、油価下落による売買所要資金の減少30億9千8百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は166億7千3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の売却による収入20億1千2百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の取得による支出122億9千8百万円、子会社の取得による支出16億9千万円、預け金増加による支出40億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は90億5千9百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済による支出63億4千9百万円、配当金の支払いによる支出27億9百万円等によるものです。

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

エネクスグループ　業績ハイライト

	2013年度	2014年度	2015年度
売上高（億円）	15,066	13,734	10,716
営業活動に係る利益（億円）	119	131	164
税引前利益（億円）	138	122	150
当社株主に帰属する当期純利益(億円)	71	55	75
資産合計（億円）	3,210	3,291	3,041
年間配当金（円）	20	22	24

主要商品年間販売数量

	2013年度	2014年度	2015年度
ガソリン（千KL）	3,993	3,593	3,722
灯油（千KL）	1,874	1,502	1,471
軽油（千KL）	3,389	3,302	3,321
LPガス（千t）	625	619	601
電気（GWh）	1,096	1,060	1,616

格付け ※格付け機関：日本格付研究所（JCR）

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A（シングルA）	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J−1

社債

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2012年5月22日	50億円	0.736%	無担保	2019年5月22日	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2012年5月22日	100億円	1.202%	無担保	2022年5月20日	A
合計		150億円				

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度末 （2015年3月31日）	当連結会計年度末 （2016年3月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,184	20,824
営業債権	98,449	71,968
その他の短期金融資産	11,431	16,529
棚卸資産	27,794	25,160
前渡金	2,332	1,781
その他の流動資産	1,518	1,603
流動資産合計	157,708	137,865
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,551	8,786
その他の投資	8,924	8,029
投資以外の長期金融資産	9,987	9,895
有形固定資産	88,836	88,311
投資不動産	14,369	13,262
のれん	108	588
無形資産	23,474	24,329
繰延税金資産	13,448	11,622
その他の非流動資産	1,653	1,366
非流動資産合計	171,351	166,188
資産合計	329,059	304,053
（負債及び資本の部）		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	14,208	5,299
営業債務	104,564	80,745
その他の短期金融負債	9,784	5,229
未払法人所得税	2,489	3,351
前受金	7,078	6,637
その他の流動負債	11,320	10,736
流動負債合計	149,443	111,997
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	26,746	32,366
その他の長期金融負債	22,283	24,384
退職給付に係る負債	9,350	10,127
繰延税金負債	2,747	2,103
引当金	4,961	5,396
その他の非流動負債	582	518
非流動負債合計	66,669	74,894
負債合計	216,112	186,891
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,743	18,740
利益剰余金	62,223	66,024
その他の資本の構成要素	△1,661	△2,364
自己株式	△1,751	△1,752
株主資本合計	97,432	100,526
非支配持分	15,515	16,636
資本合計	112,947	117,162
負債及び資本合計	329,059	304,053

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
売上収益	936,841	723,645
売上原価	△851,121	△634,083
売上総利益	85,720	89,562
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△71,184	△73,226
固定資産に係る損益	△1,825	△593
その他の損益	389	641
その他の収益及び費用合計	△72,620	△73,178
営業活動に係る利益	13,100	16,384
金融収益及び金融費用		
受取利息	53	54
受取配当金	236	242
支払利息	△878	△1,004
その他の金融損益	8	0
金融収益及び金融費用合計	△581	△708
持分法による投資損益	△357	△672
関係会社投資に係る売却損益	△7	–
税引前利益	12,155	15,004
法人所得税費用	△5,626	△6,040
当期純利益	6,529	8,964
当社株主に帰属する当期純利益	5,503	7,469
非支配持分に帰属する当期純利益	1,026	1,495
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	685	△384
確定給付再測定額	199	△714
持分法適用会社におけるその他の包括利益	0	2
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	83	△14
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△463	107
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	54	△1,034
その他の包括利益（税効果控除後）計	558	△2,037
当期包括利益	7,087	6,927
当社株主に帰属する当期包括利益	5,880	5,697
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,207	1,230

（単位：百万円）

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	48.71	66.10
希薄化後	–	–

（単位：百万円）

売上高	1,373,393	1,071,629

（注）売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。
投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,743
子会社の取得による増減	6	△3
期末残高	18,743	18,740
利益剰余金		
期首残高	59,378	62,223
当社株主に帰属する当期純利益	5,503	7,469
その他の資本の構成要素からの振替	△60	△1,069
当社株主への支払配当金	△2,599	△2,599
期末残高	62,223	66,024
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,098	△1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益	377	△1,772
利益剰余金への振替	60	1,069
期末残高	△1,661	△2,364
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,751
自己株式の取得及び処分	△1	△1
期末残高	△1,751	△1,752
株主資本合計	97,432	100,526
非支配持分		
期首残高	9,419	15,515
非支配持分に帰属する当期純利益	1,026	1,495
非支配持分に帰属するその他の包括利益	181	△265
非支配持分への支払配当金	△215	△110
子会社持分の追加取得及び売却による増減	5,105	—
期末残高	15,515	16,636
資本合計	112,947	117,162

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,155	15,004
減価償却費等	10,535	12,608
固定資産に係る損益	1,825	593
金融収益及び金融費用	581	708
持分法による投資損益	357	672
関係会社投資に係る売却損益	7	—
営業債権の増減	42,785	24,438
棚卸資産の増減	1,944	2,659
営業債務の増減	△31,493	△23,999
その他ー純額	2,426	1,842
利息及び配当金の受取額	513	434
利息の支払額	△747	△906
法人所得税の支払額	△6,552	△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,336	30,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,363	△14
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2	12
投資の取得による支出	△598	△5,147
投資の売却による収入	972	4,490
子会社の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	△2,430	△1,690
貸付による支出	△2,903	△191
貸付金の回収による収入	2,987	350
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△14,054	△10,609
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,495	1,942
無形資産の取得による支出	△1,857	△1,689
無形資産の売却による収入	82	70
預け金の増減—純額	—	△4,000
その他—純額	1,257	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,410	△16,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	5,058	8,315
社債及び借入金の返済額	△4,041	△9,472
短期借入金の増減ー純額	△9,840	△5,192
非支配持分との資本取引	△478	—
当社株主への配当金の支払額	△2,599	△2,599
非支配持分への配当金の支払額	△215	△110
その他ー純額	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,115	△9,059
現金及び現金同等物の増減額	1,811	4,590
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	16,184
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	122	△27
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	16,184	20,824

会社プロフィール

会社概要

2016年3月31日現在

商号	**伊藤忠エネクス株式会社**
英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
本社所在地	〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設立	1961年（昭和36年）1月28日
資本金	198億7,767万円
主な事業所	北日本、東日本、中部、関西、 中四国、九州 （その他全国各地に販売拠点がございます）
子会社	44社
持分法の適用会社	22社
従業員	単体　650名（関係会社への出向者204名含む） 連結　6,096名
上場証券取引所	東京（銘柄名：エネクス） 証券コード8133
主要取引金融機関名	三井住友信託銀行／三井住友銀行／ りそな銀行／みずほ銀行

株式総数及び株主数（2016年3月31日現在）

発行可能株式総数	387,250千株
発行済株式の総数	116,881千株
株主総数	7,750名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,591	3.18
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,224	2.85
エネクスファンド	2,928	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,470	2.19
JXホールディングス株式会社	2,010	1.78
シナネン株式会社	1,571	1.39
日本生命保険相互会社	1,542	1.36
三井住友信託銀行株式会社	1,474	1.30
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,275	1.13

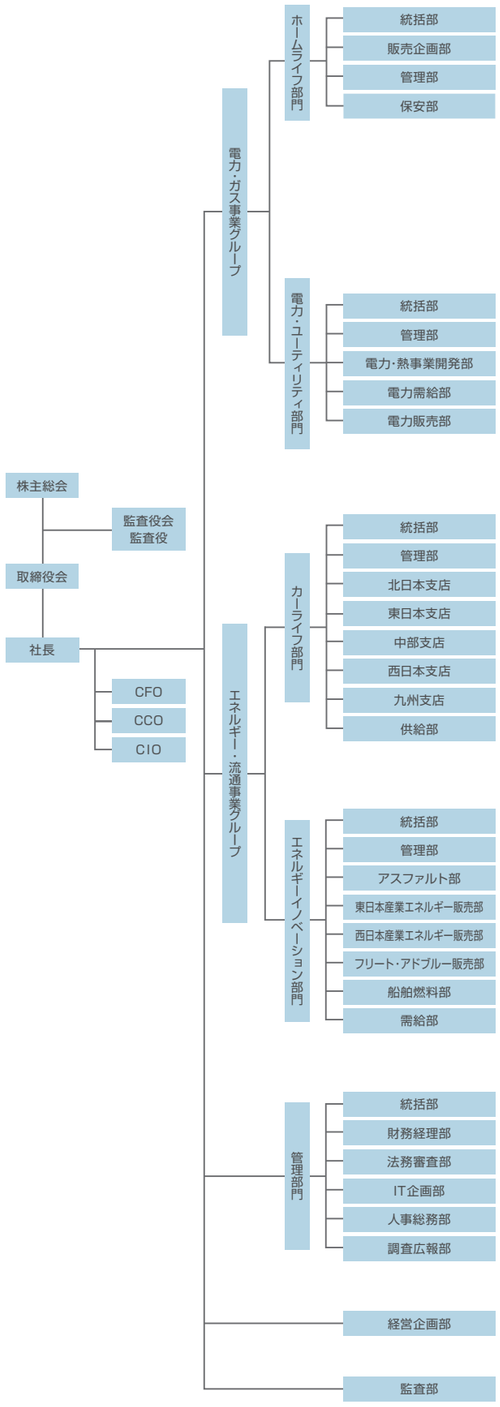
※ 持株比率は自己株式（3,892千株）を控除して計算しております。

株主総会その他

定時株主総会	毎年6月開催
基準日・定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

組織図

2016年4月1日現在



もっと楽しく、エキサイティングな社会とくらしのパートナーへ

社会とくらしに、いつも夢のあるストーリーを！
そんな願いを込めて、エネクスらしい新しい取組みがスタート。
星野一義監督率いるモータースポーツ界の名門チーム、
TEAM IMPULとのスーパーフォーミュラにおけるメインスポンサー契約締結もそのひとつです。
アジア最速＆最高峰を目指す「スーパーフォーミュラ」、
FIA公認の国際レース「スーパーGT」など
モーターファンの注目を集めるトップレースシーンに
エネクスもファンとともに参戦、その熱い興奮と感動を共有し、
モータースポーツの振興に貢献していきます。

ドキドキ、ワクワクするような新しいエネクスグループへ、挑戦が始まっている。

エネクスレポート2016　編集方針

エネクスレポート2016をお手に取っていただき、ありがとうございます。このレポートは伊藤忠エネクスグループの企業活動を包括的にご案内することを目的とし、経営・事業活動、社会・環境活動、財務のご報告を1冊に統合しています。ステークホルダーをはじめ多様な読者の皆様に、当社グループの活動や取組みについてご理解いただく一助となれば幸いです。

なお、本レポートの作成に当たっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2013（G4）」を参考にし、その標準開示項目の情報が記載されています。また環境省の「環境報告ガイドライン2012」を参考にしました。

報告書の適用範囲

対象期間：2015年4月1日から2016年3月31日
※ただし、一部期間外の活動も含みます。
対象範囲：伊藤忠エネクス（株）
子会社　44社
持分法適用会社　22社
次回発行予定：2017年8月

＜ エネクスレポート編集室より ＞

皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

ご意見・ご感想はこちらまで

伊藤忠エネクス株式会社　調査広報部
E-mail：enex_irpr@itcenex.com　TEL：03-6327-8003

将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社グループの業績見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢等の変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

当社会社情報へのアクセス

インターネットホームページ
http://www.itcenex.com/

この印刷物は環境に配慮された植物油インクを使用しています。
この印刷物はE3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。（E3PA：環境保護印刷推進協議会 http://www.e3pa.com）